



# 北海道大学 財務レポート

Hokkaido University Financial Report

# 2022

# 目次

北海道大学では、従来の財務報告書の内容にリニューアルを加え、本学の現状や中長期にわたる価値創造に向けた取り組みをお伝えすることを目指した統合報告書を刊行いたしました。統合報告書ではお伝えしきれなかった本学の財務情報を補完するものとして、財務レポートを作成しました。本学の財務情報を分かりやすく解説し、ステークホルダーの皆様に広くご理解いただくことを目的としています。

## ■令和3年度財務情報

・決算概要	02
・貸借対照表	03
・損益計算書	04
・キャッシュ・フロー計算書	05
・利益処分について	06
・業務実施コスト計算書	07
・決算報告書	08

## ■北海道大学の財務状況

・北大の財務状況（資産）	09
・北大の財務状況（収入）	10
・北大の財務状況（支出）	13

## ■セグメント情報

・セグメント情報の開示	15
・病院セグメント情報の開示	16

## ■財務分析

・財務指標	17
-------	----

## ■トピックス

・第3期中期目標期間の初年度と最終年度の比較	20
------------------------	----

## ■会計処理説明

・国立大学法人特有の会計処理について	22
--------------------	----

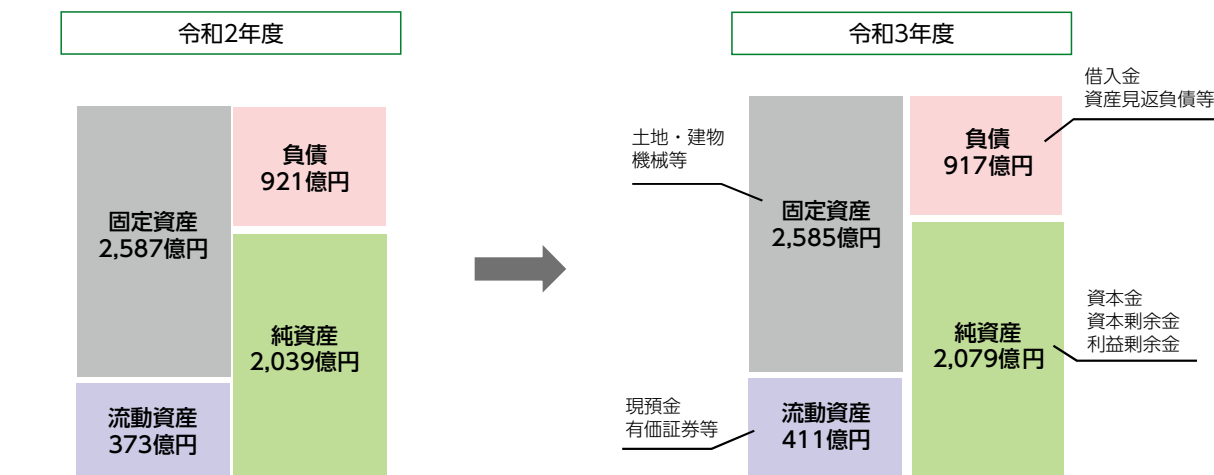
表紙写真：イチョウ並木／医学部（寺島博美撮影）／カエデ  
目次写真：ポプラ並木

# 令和3年度財務情報 決算概要

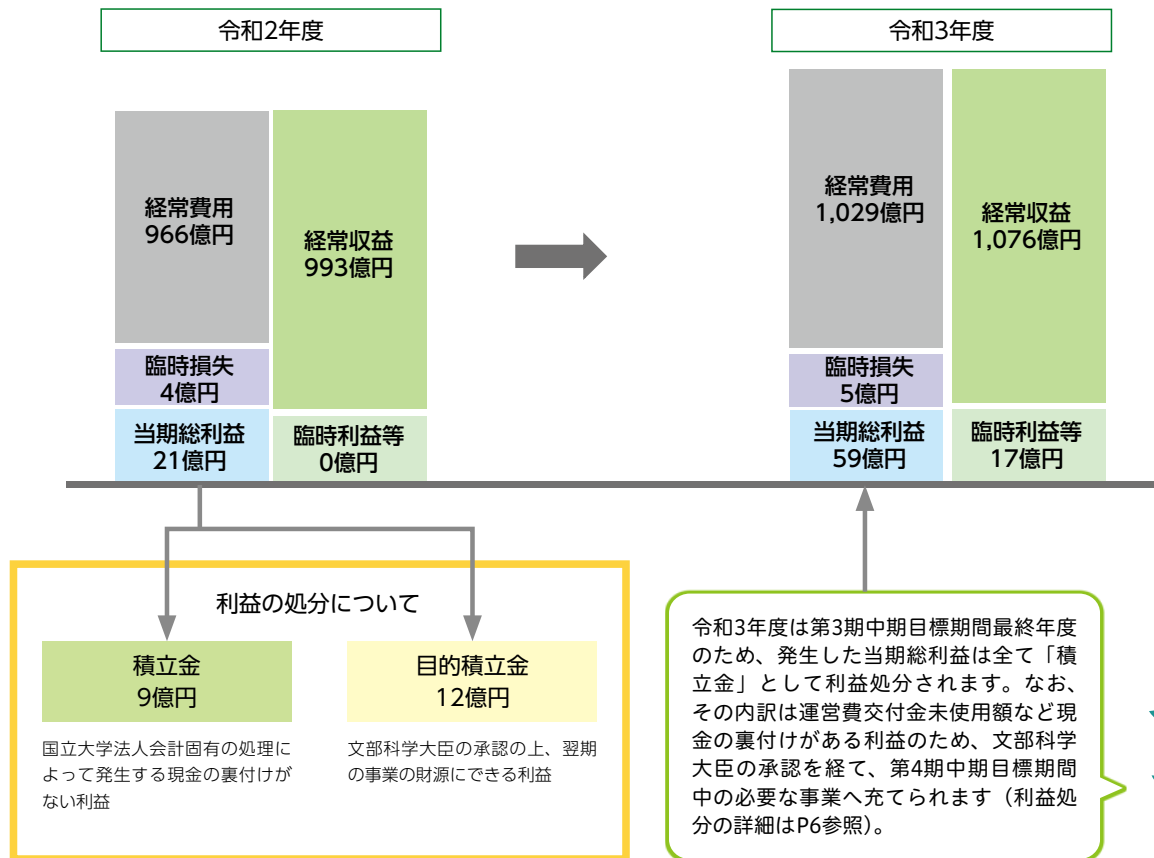
## 財務諸表について

国立大学法人は、毎年度財務諸表を作成して、財務状況や運営状況を明らかにし、文部科学大臣に提出し承認を受けています。北海道大学の主な財務諸表の概要は以下のとおりです。

### 貸借対照表(B/S)～決算日(3月31日)における大学の資産等の保有状況～ ※詳細はP3参照



### 損益計算書(P/L)～一事業年度(4月1日から翌3月31日)における大学の運営状況～ ※詳細はP4参照



※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

# 令和3年度財務情報 貸借対照表

## 貸借対照表(B/S)について

■貸借対照表とは…決算日（3月31日）における本学の財政状況（資産・負債・純資産）を表します。

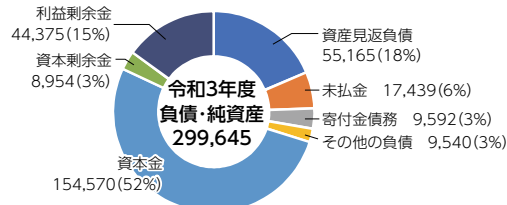
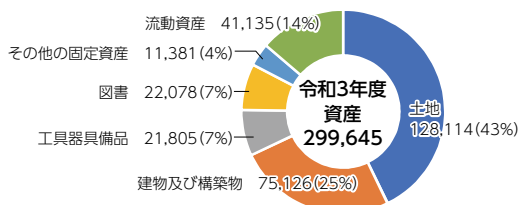
単位：百万円

資産の部			
	令和2年度	令和3年度	増減
<b>固定資産</b>	<b>258,762</b>	<b>258,510</b>	<b>△ 252</b>
有形固定資産	254,169	253,588	△ 581
土地	128,114	128,114	—
建物	72,731	72,403	△ 328
構築物	2,039	2,723	684
機械装置	342	577	235
工具器具備品	22,928	21,805	△ 1,123
図書	22,125	22,078	△ 47
美術品・収蔵品	333	334	1
船舶	2,941	2,380	△ 561
建設仮勘定等	2,611	3,169	558
無形固定資産	806	874	68
特許権	170	171	1
ソフトウェア	307	271	△ 36
工業所有権仮勘定等	327	430	103
投資その他の資産	3,786	4,047	261
投資有価証券	2,927	3,215	288
長期性預金	600	600	—
長期未収入金	173	152	△ 21
その他	82	78	△ 4
<b>流動資産</b>	<b>37,302</b>	<b>41,135</b>	<b>3,833</b>
現金及び預金	22,811	25,171	2,360
未収学生納付金収入	175	190	15
未収附属病院収入	6,469	6,635	166
未収入金	2,955	3,126	171
有価証券	3,799	4,799	1,000
たな卸資産	69	73	4
医薬品及び診療材料	776	902	126
その他	243	235	△ 8
<b>資産合計</b>	<b>296,064</b>	<b>299,645</b>	<b>3,581</b>

負債の部			
	令和2年度	令和3年度	増減
<b>固定負債</b>	<b>59,346</b>	<b>61,167</b>	<b>1,821</b>
資産見返負債	51,823	55,165	3,342
債務負担金	15	—	△ 15
退職給付引当金	590	658	68
長期未払金	5,881	4,235	△ 1,646
資産除去債務	1,034	1,107	73
<b>流動負債</b>	<b>32,801</b>	<b>30,578</b>	<b>△ 2,223</b>
運営費交付金債務	4,347	—	△ 4,347
預り施設費	—	471	471
預り補助金等	138	250	112
寄附金債務	9,018	9,592	574
前受委託研究費等	2,824	2,927	103
預り科学研究費補助金等	1,846	1,823	△ 23
一年以内返済債務負担金	254	15	△ 239
未払金	12,158	13,204	1,046
賞与引当金	625	587	△ 38
その他	1,584	1,702	118
<b>負債合計</b>	<b>92,147</b>	<b>91,745</b>	<b>△ 402</b>

純資産の部			
	令和2年度	令和3年度	増減
<b>資本金</b>	<b>154,570</b>	<b>154,570</b>	<b>—</b>
資本剰余金	10,849	8,954	△ 1,895
<b>利益剰余金</b>	<b>38,497</b>	<b>44,375</b>	<b>5,878</b>
前期中目標期間繰越積立金	29,201	29,201	—
目的積立金	2,669	3,785	1,116
積立金	4,429	5,425	996
当期末処分利益	2,197	5,963	3,766
<b>純資産合計</b>	<b>203,916</b>	<b>207,900</b>	<b>3,984</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>296,064</b>	<b>299,645</b>	<b>3,581</b>

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



### 【資産】主な増減要因：工具器具備品 △1,123百万円 / 現金及び預金 +2,360百万円 / 有価証券 +1,000百万円

■ 令和3年度の固定資産は、無形固定資産が工業所有権仮勘定の増加等により68百万円増加の874百万円、投資その他の資産は資金運用による投資有価証券の取得等により261百万円増加の4,047百万円となったものの、有形固定資産は建物・工具器具備品の減価償却累計額の増加等により581百万円減少の253,588百万円となり、固定資産全体では252百万円減少の258,510百万円となりました。

また、流動資産は、資金運用額の増加等により現金及び預金は2,360百万円増加の25,171百万円、有価証券は1,000百万円増加の4,799百万円となった他、附属病院収入の未収債権増加等や期末における医薬品及び診療材料の保有数増加等により未収附属病院収入は166百万円増加の6,635百万円、医薬品及び診療材料は126百万円増加の902百万円となり、流動資産全体では、3,833百万円増加の41,135百万円となりました。

以上より、資産の部全体では、3,581百万円増加の299,645百万円となっております。

### 【負債・純資産】主な増減要因：資産見返負債 +3,342百万円 / 運営費交付金債務 △4,347百万円 / 利益剰余金 +5,878百万円

■ 令和3年度の固定負債は、長期未払金がリース債務の減少等により1,646百万円減少の4,235百万円となったものの、資産見返負債は北海道大学病院附属司法精神医療センターなど資産の取得増加等により3,342百万円増加の55,165百万円となり、固定負債全体では1,821百万円増加の61,167百万円となりました。

また、流動負債は、未払金が1,046百万円増加の13,204百万円となったものの、第3期中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化した影響が大きく、流動負債全体としては、2,223百万円減少の30,578百万円となりました。

以上より、負債の部全体では、402百万円減少の91,745百万円となっております。

■ 令和3年度の純資産は、資本剰余金が損益外減価償却累計額等の増加により1,895百万円減少の8,954百万円となりましたが、当期末処分利益は当期総利益の増加により3,766百万円増加の5,963百万円となりました。

以上より、純資産の部全体では、3,984百万円増加の207,900百万円となっております。

令和3年度に取得した建物は、「北海道大学病院附属司法精神医療センター」の他、「人獣共通感染症国際共同研究所3号館」などがあります。



クラーク君

# 令和3年度財務情報 損益計算書

## 損益計算書(P/L)について

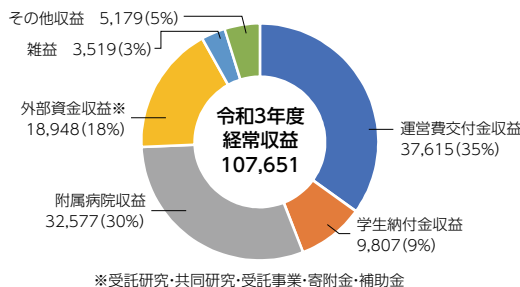
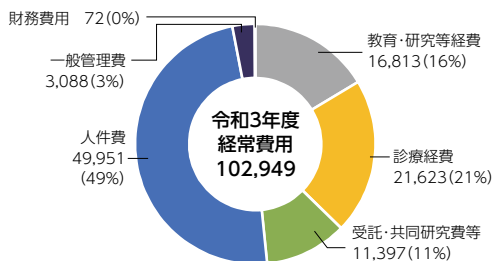
■損益計算書とは…一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）の運営状況を表したものです。

単位：百万円

費用			
	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	96,670	102,949	6,279
業務費	93,542	99,789	6,247
教育経費	5,302	5,994	692
研究経費	8,701	9,655	954
診療経費	20,521	21,623	1,102
教育研究支援経費	1,027	1,164	137
受託研究費	7,082	7,867	785
共同研究費	2,033	2,104	71
受託事業費	1,094	1,426	332
人件費	47,777	49,951	2,174
一般管理費	3,041	3,088	47
財務費用	86	72	△14
支払利息	80	70	△10
その他	5	1	△4
雑損	0	—	△0
臨時損失	497	511	14
費用合計	97,167	103,460	6,293
当期総利益	2,197	5,963	3,766
計	99,364	109,423	10,059

収益			
	令和2年度	令和3年度	増減
経常収益	99,300	107,651	8,351
運営費交付金収益	33,463	37,615	4,152
学生納付金収益	9,910	9,807	△103
附属病院収益	31,528	32,577	1,049
受託研究収益	7,096	7,881	785
共同研究収益	2,044	2,135	91
受託事業等収益	1,100	1,435	335
寄附金収益	1,974	1,781	△193
施設費収益	343	343	0
補助金収益	4,297	5,716	1,419
資産見返負債戻入	4,321	4,830	509
財務収益	11	6	△5
雑益	3,207	3,519	312
研究関連収入	1,413	1,386	△27
その他の雑益	1,793	2,132	339
臨時利益	52	1,748	1,696
収益合計	99,352	109,399	10,047
目的積立金等取崩額	11	24	13
計	99,364	109,423	10,059

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



### 【経常費用】主な増減要因：研究経費 +954百万円 / 診療経費 +1,102百万円 / 人件費 +2,174百万円

■ 令和3年度の経常費用は、研究経費が減価償却費や水道光熱費の増加等により954百万円増加の9,655百万円、診療経費は特定医療保険材料費等の増加や減価償却費など設備関係費の増加等により1,102百万円増加の21,623百万円、人件費は退職手当の増加や北海道大学附属病院司法精神医療センター看護師採用に伴う人員数増などにより2,174百万円増加の49,951百万円となり、経常費用全体では、6,279百万円増加の102,949百万円となりました。

### 【経常収益】主な増減要因：運営費交付金収益 +4,152百万円 / 附属病院収益 +1,049百万円 / 補助金収益 +1,419百万円

■ 令和3年度の経常収益は、運営費交付金収益が交付額及び前年度からの繰入額の増加、退職手当増加に伴う収益化額の増加などにより4,152百万円増加の37,615百万円、附属病院収益は入院単価の上昇等に伴う入院診療収益の増加や外来患者数の増加等に伴う外来診療収益の増加等により1,049百万円増加の32,577百万円、補助金収益は新型コロナウイルス感染症関連補助金や北海道大学病院附属司法精神医療センター関連補助金、次世代研究者挑戦的プログラム等の受入額増加等により1,419百万円増加の5,716百万円となり、経常収益全体では、8,351百万円増加の107,651百万円となりました。

### 【臨時利益】+1,696百万円

■ 令和3年度の臨時利益は、第3期中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務残高の全額を収益化(1,743百万円)したことなどにより、1,696百万円増加の1,748百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、全体的に旅費の支出が増えています。また、電気代・燃料代の高騰により、水道光熱費が増加しています。



# 令和3年度財務情報 キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書について

■キャッシュ・フロー計算書とは…一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）のお金の流れを表します。

単位：百万円

	令和2年度	令和3年度	差額
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	13,047	14,030	983
(収入) 運営費交付金、授業料収入等、附属病院収入、受託研究収入等 外	100,527	104,901	4,374
(支出) 人件費支出、原材料・商品又はサービス購入による支出、その他の業務支出	△ 87,479	△ 90,871	△ 3,392
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 6,486	△ 12,255	△ 5,769
固定資産の取得及び売却の取引	△ 7,229	△ 8,197	△ 968
(収入) 施設費による収入、資産売却による収入	2,191	3,641	1,450
(支出) 建物・設備等の取得、除却	△ 9,420	△ 11,838	△ 2,418
投資資産の取得及び売却の取引	742	△ 4,058	△ 4,800
(収入) 定期預金の払戻、有価証券の償還、利息及び配当金の受取額	52,332	57,382	5,050
(支出) 定期預金の預入、有価証券の取得	△ 51,589	△ 61,440	△ 9,851
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,541	△ 2,314	227
(収入) 長期借入による収入	—	—	—
(支出) 借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△ 2,541	△ 2,314	227
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V. 資金増減額 (I + II + III + IV)</b>	4,019	△ 539	△ 4,558
<b>VI. 資金期首残高</b>	16,792	20,811	4,019
<b>VII. 資金期末残高 (V + VI)</b>	20,811	20,271	△ 540
(参考)			
<b>VIII. 資金期末残高に含まれない現金同等物</b>	2,000	4,900	2,900
<b>IX. 貸借対照表上の「現金及び預金」残高 (VII + VIII)</b>	22,811	25,171	2,360

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

### I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究及び診療など、大学の通常業務の実施に係る資金の収支状況を表します。令和3年度は支出よりも収入が多いため業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、業務活動によってキャッシュを確保していることが読み取れます。

### II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

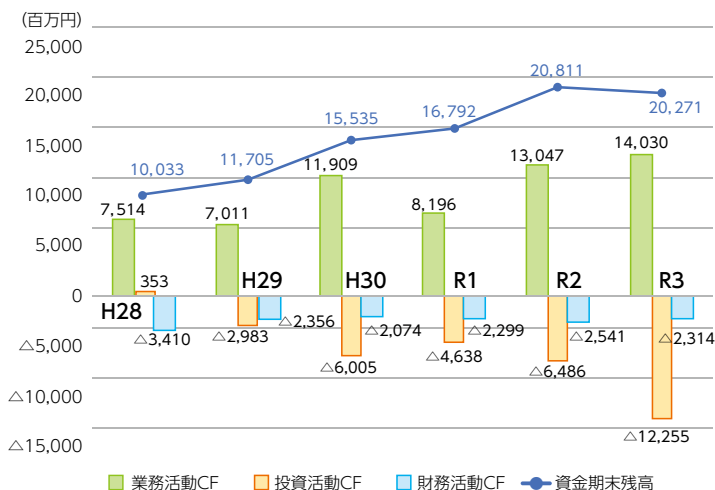
資産の取得及び売却等の将来に向けた運営基盤の確立のために実施される投資活動に係る資金の収支状況を表します。令和3年度は収入（資産売却による収入、定期預金の払戻等）よりも支出（建物・設備等の取得、定期預金の預入）が多く、設備投資の拡大のため、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

### III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。令和3年度は収入（借入の拡大）がなく、支出（借入金の返済等）のみのため、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、財務活動として借入金の返済等に充てていることが読み取れます。

■ 令和3年度は業務活動によるキャッシュ・フローが「+14,030百万円」、投資活動によるキャッシュ・フローが「△12,255百万円」、財務活動によるキャッシュ・フローが「△2,314百万円」となり、V. 資金増減額は、539百万円の減少となりましたが、参考に示したとおり、資金期末残高に含まれない現金同等物として資金運用している定期預金等が4,900百万円と令和2年度と比較して2,900百万円増加しており、貸借対照表上の現金及び預金残高は25,171百万円と2,360百万円増加しております。

## 直近6年間の推移



本学のキャッシュ・フロー計算書からは、毎期業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動（固定資産取得や資金運用）と財務活動（借入金返済）に充当されていることが読み取れます。



# 令和3年度財務情報 利益処分について

## 利益の処分に関する書類の概要

■利益の処分に関する書類とは、損益計算の結果、当期に発生した利益の処分について明らかにしたものです。

単位：百万円

	令和2年度	令和3年度	差額
I. 当期末処分利益	2,197	5,963	3,766
当期総利益 ①	2,197	5,963	3,766
II. 積立金振替額	—	32,986	32,986
前中期目標期間繰越積立金 ②	—	29,201	29,201
教育研究向上及び組織運営改善積立金 ③	—	3,785	3,785
III. 利益処分量	2,197	38,950	36,753
目的積立金（教育研究向上及び組織運営改善積立金）	1,201	—	△ 1,201
積立金	996	38,950	37,954

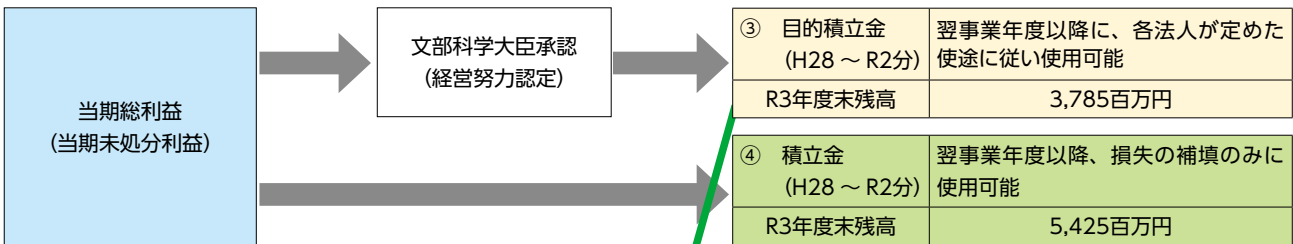
※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。  
 ※上記積立金振替額の外に貸借対照表の利益剰余金内に積立金が令和3年度末残高として5,425百万円あります。(④)

## 利益処分に関する処理について

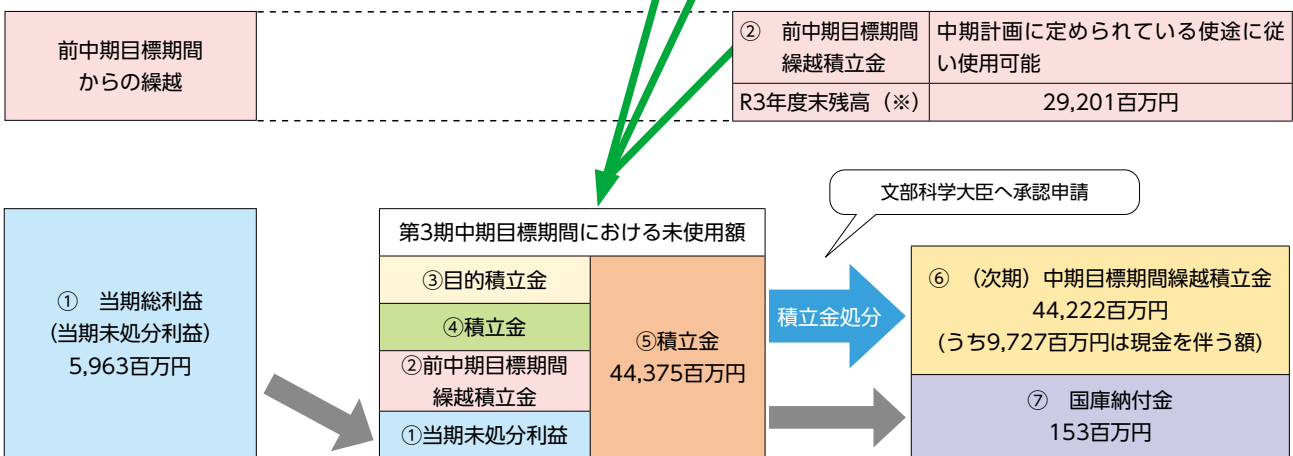
通常、当期総利益は目的積立金と積立金に利益処分されますが、第3期中期目標期間の最終年度である令和3年度においては通常と異なる積立金処分が必要となり、①当期総利益「5,963百万円」が全て積立金として利益処理されます。

また、②前中期目標期間繰越積立金の令和3年度末残高「29,201百万円」、③目的積立金の令和3年度末残高「3,785百万円」についても、令和3年度においては当期総利益と同様に全て積立金として処理することになり、④積立金の令和3年度末残高「5,425百万円」と合計した⑤「44,375百万円」が第3期中期目標期間における未使用額として積立金となります。この積立金について、国へ返還する⑦国庫納付金「153百万円」を除いた⑥「44,222百万円」が次期（第4期）中期目標期間中に使用できるよう文部科学大臣に繰越承認申請を行い、第4期中期目標期間中の必要な事業へ充てることを承認されております。

### <毎事業年度の利益処分 (H28～R2年度)>



### <中期目標期間最終年度の利益処分 (R3年度)>



※令和3年度末の残高は現金を伴わない積立金相当額等です。

# 令和3年度財務情報 業務実施コスト計算書

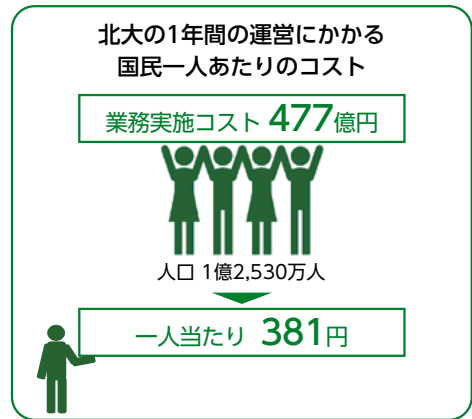
## 業務実施コスト計算書について

■業務実施コスト計算書とは…大学運営にかかる国民負担額を明らかにしたものです。損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。

単位：百万円

	令和2年度	令和3年度	差額
I. 業務費用	39,907	43,851	3,944
(1) 損益計算書上の費用	97,167	103,460	6,293
(2) (控除) 自己収入等	△ 57,260	△ 59,609	△ 2,349
II. 損益外・引当外	4,785	3,535	△ 1,250
損益外減価償却相当額	3,993	3,893	△ 100
損益外減損損失相当額	26	21	△ 5
損益外利息費用相当額	2	2	0
損益外除売却差額相当額	1	16	15
引当外賞与増加見積額	△ 18	2	20
引当外退職給付増加見積額	779	△ 400	△ 1,179
III. 機会費用	210	356	146
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	15	16	1
政府出資の機会費用	195	339	144
IV. (控除) 国庫納付額	—	—	—
V. 国立大学法人等業務実施コスト	44,903	47,743	2,840

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



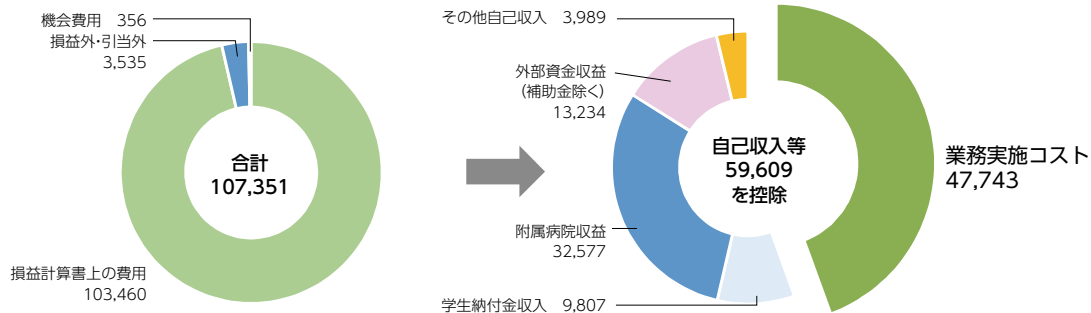
(算出方法) 業務実施コスト477億円÷人口1億2,530万人  
人口：令和4年1月1日現在 (総務省統計局データより)

### <機会費用とは>

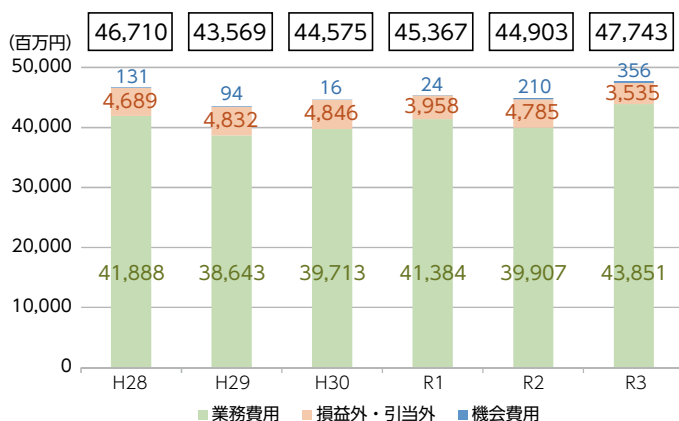
- ①国や地方公共団体から無償又は市場価格よりも安価で賃借している土地等（職員宿舎・課外活動敷地等）について、市場価格で賃借した場合に得られたはずの金額を、国民が得られなかった利益喪失の費用として認識したものです。
- ②出資金や政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用した場合に得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識したものです。

### <損益外・引当外とは>

施設費等で取得した建物に係る減価償却費等や運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映されておりませんが、最終的には国民負担となるため、業務実施コストとして計上します。



## 直近6年間の推移



令和3年度は、附属病院収益・外部資金収益の増加等により自己収入等（控除額）が増加したものの、人件費や診療経費といった業務費用の増加等により損益計算書上の費用が大幅に増加し、業務費用が大幅な増加となりました。そのため、業務実施コストは2,840百万円増加の47,743百万円となり、国民一人当たりのコストは24円増加の381円となりました。





# 令和3年度財務情報 決算報告書

## 決算報告書について

■決算報告書とは…国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

単位：百万円

区分	令和2年度	令和3年度	増減
収入			
運営費交付金	37,622	39,685	2,063
施設整備費補助金	614	3,121	2,507
船舶建造費補助金	1,498	486	△ 1,012
補助金等収入	7,834	8,977	1,143
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	123	32	△ 91
自己収入	42,296	43,989	1,693
授業料、入学金及び検定料収入	9,559	9,467	△ 92
附属病院収入	30,967	32,385	1,418
雑収入	1,769	2,136	367
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	16,975	17,971	996
引当金取崩	640	656	16
目的積立金取崩	503	265	△ 238
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-
計	108,110	115,186	7,076

単位：百万円

区分	令和2年度	令和3年度	増減
支出			
業務費	75,768	79,035	3,267
教育研究経費	46,521	49,054	2,533
診療経費	29,247	29,980	733
施設整備費	738	3,153	2,415
船舶建造費	1,498	486	△ 1,012
補助金等	7,547	8,604	1,057
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,860	14,922	1,062
長期借入金償還金	643	258	△ 385
計	100,057	106,460	6,403
収入-支出	8,052	8,725	673

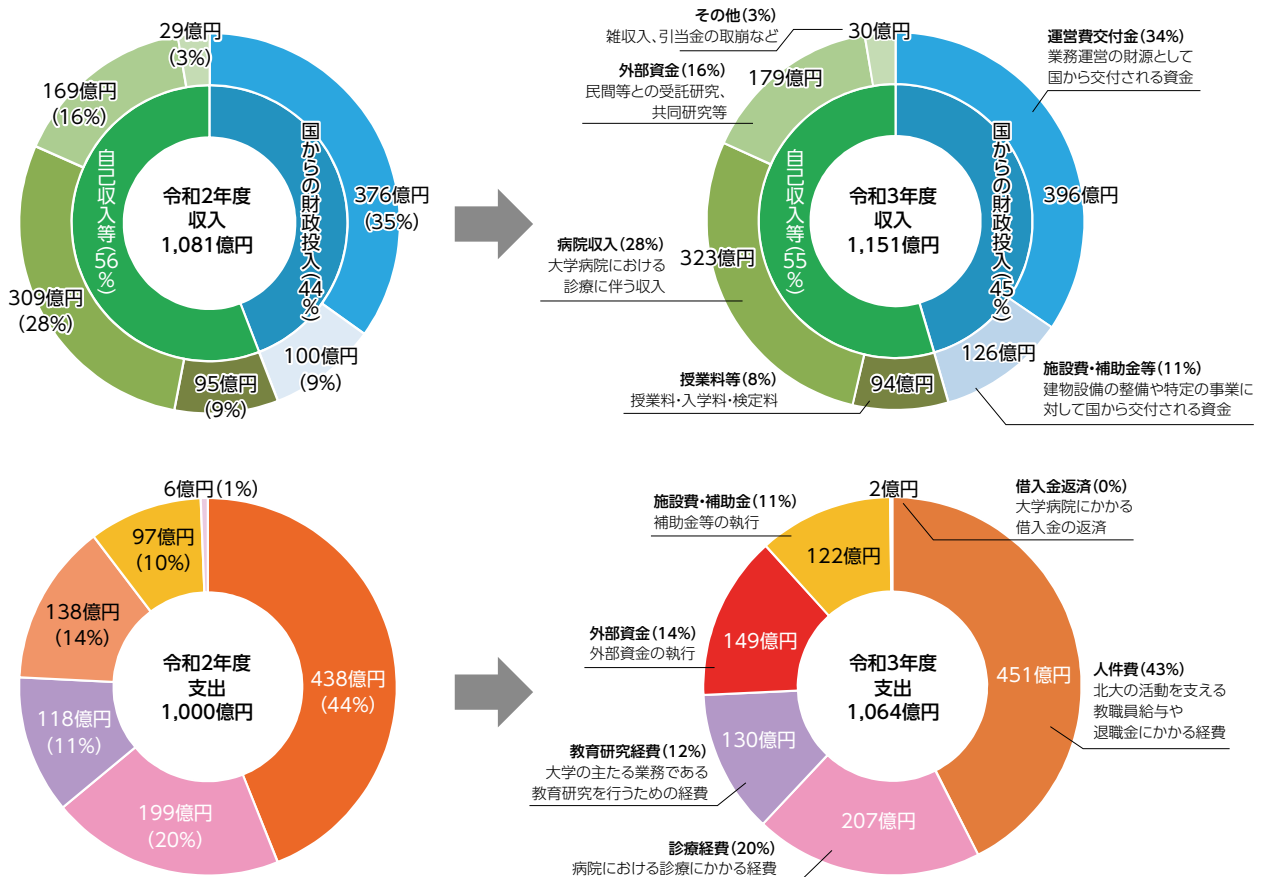
※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

収入は国からの財政投入と自己収入がおよそ半々、支出は半分近くを人件費が占めています。



## 収入・支出決算の内訳

■北大にいくらお金が入ってきて、それを何に使ったか、国と同様の基準で作成される決算報告書（現金主義）を元に表しています。国立大学法人特有の会計処理を行った結果である損益計算書（発生主義）とは一致しません。



# 北大の財務状況（資産）

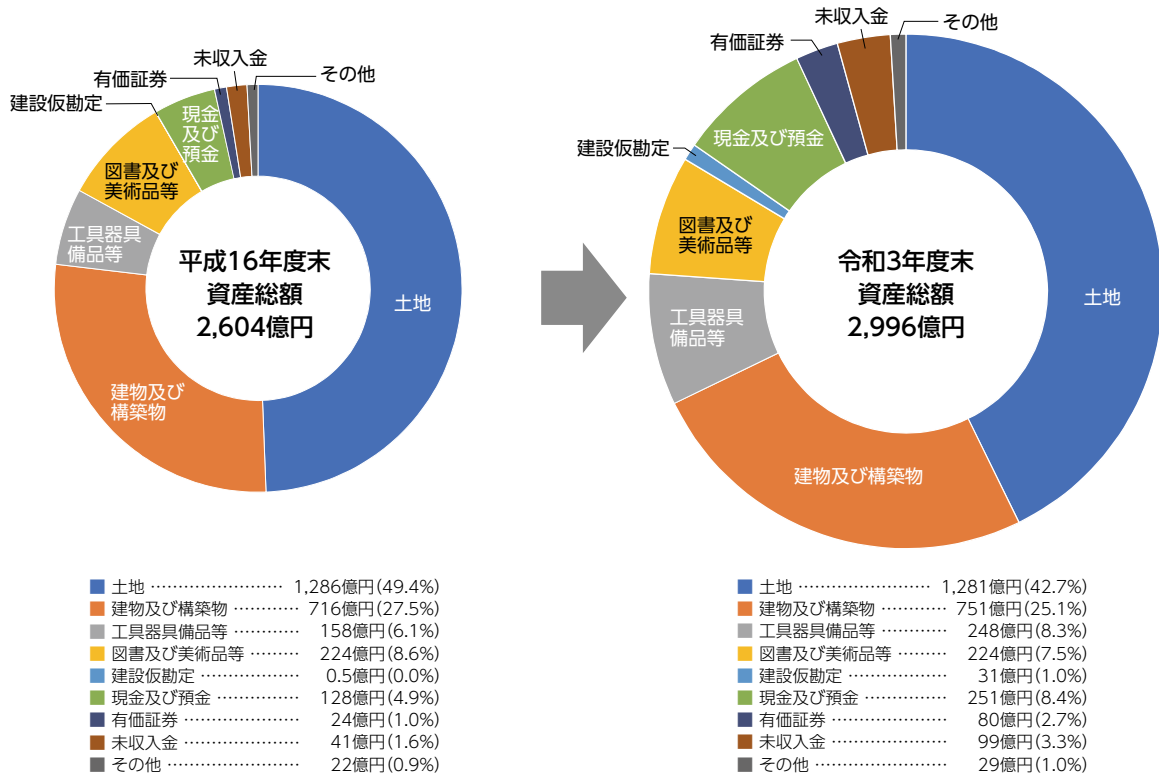
本ページでは、本学の保有する資産の推移をグラフ化しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 資産の構成

国立大学の法人化当初と、現在の資産の構成を比較したグラフです。

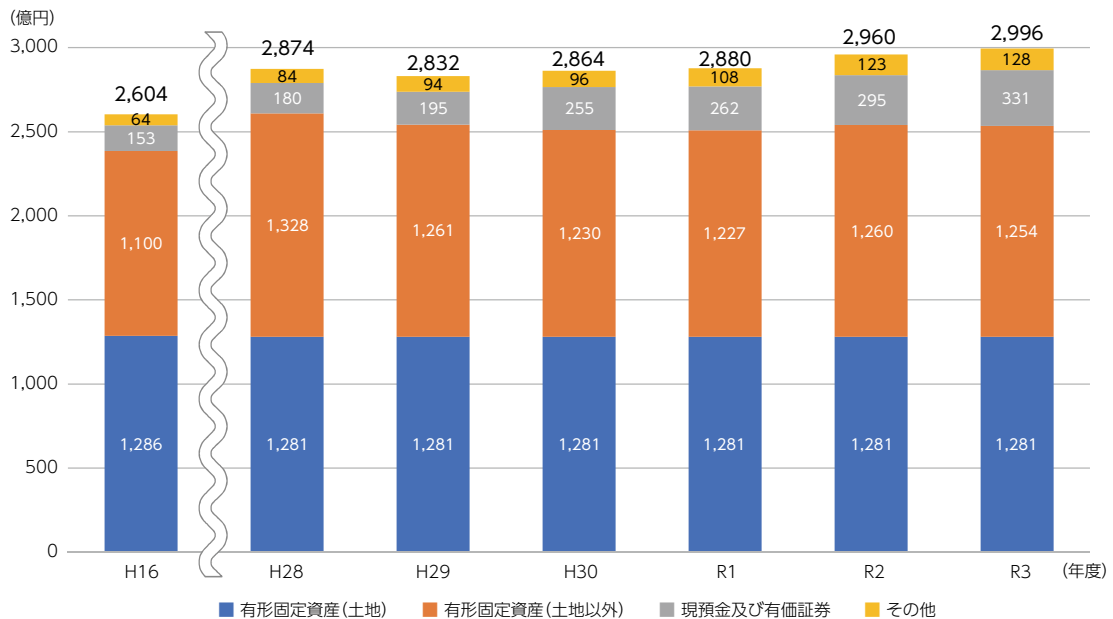
土地の占める割合が低下し、土地以外の資産の割合が上昇していることがわかります。



## 資産の推移

国立大学の法人化当初と、直近6ヶ年の資産の推移を比較したグラフです。

土地以外の有形固定資産、現預金及び有価証券の金額の伸びが大きくなっています。



# 北大の財務状況（収入）

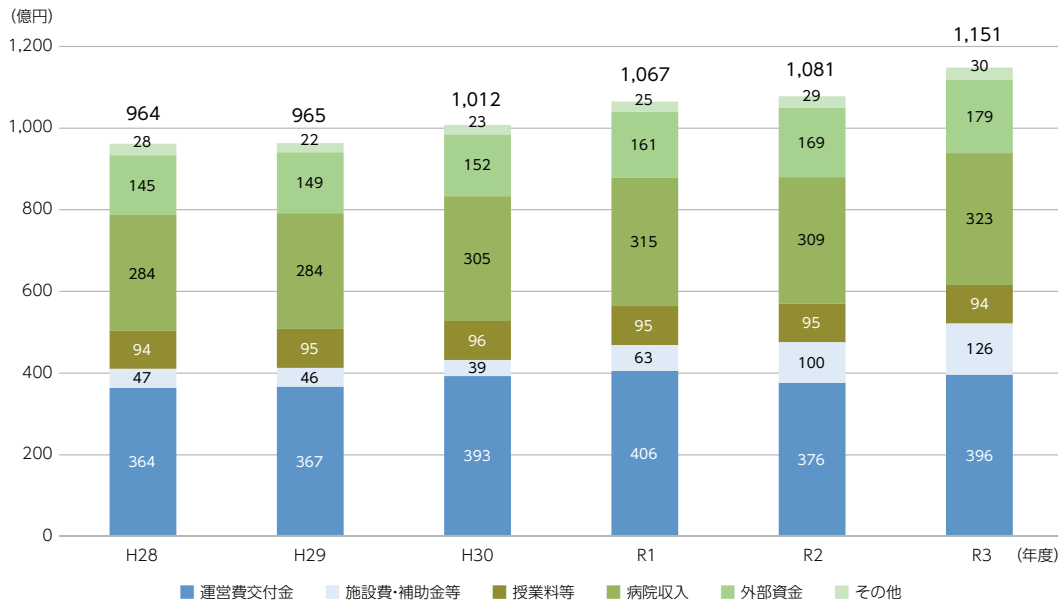
本ページでは、第3期中期目標期間である平成28年度から令和3年度における本学の収入に関する推移をグラフ化しています。  
 ※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 財源別受入額

本学の財源別の収入を決算報告書（現金主義）\*をベースにグラフ化しています。

運営費交付金等の国からの財政投入のほか、多様な獲得資金の増加によって大学の財政が支えられていることがわかります。

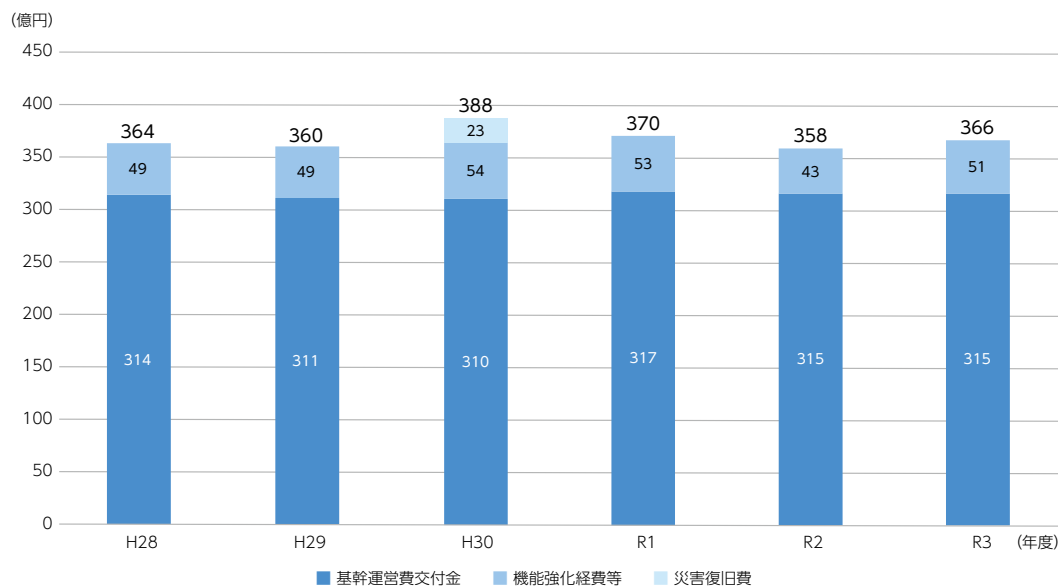
\*決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。そのため国立大学法人特有の会計処理を行った結果である、損益計算書（発生主義）とは一致しません。



## 運営費交付金受入額

運営費交付金とは、国立大学の業務運営の財源として国から交付される資金です。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である基幹運営費交付金と、特定の事業に対し措置される機能強化経費等に区分されます。

平成16年度の法人化当初に比べ減少傾向にあるため、経営の効率化を図り、外部資金等の自己収入の増収策を講じる必要があります。

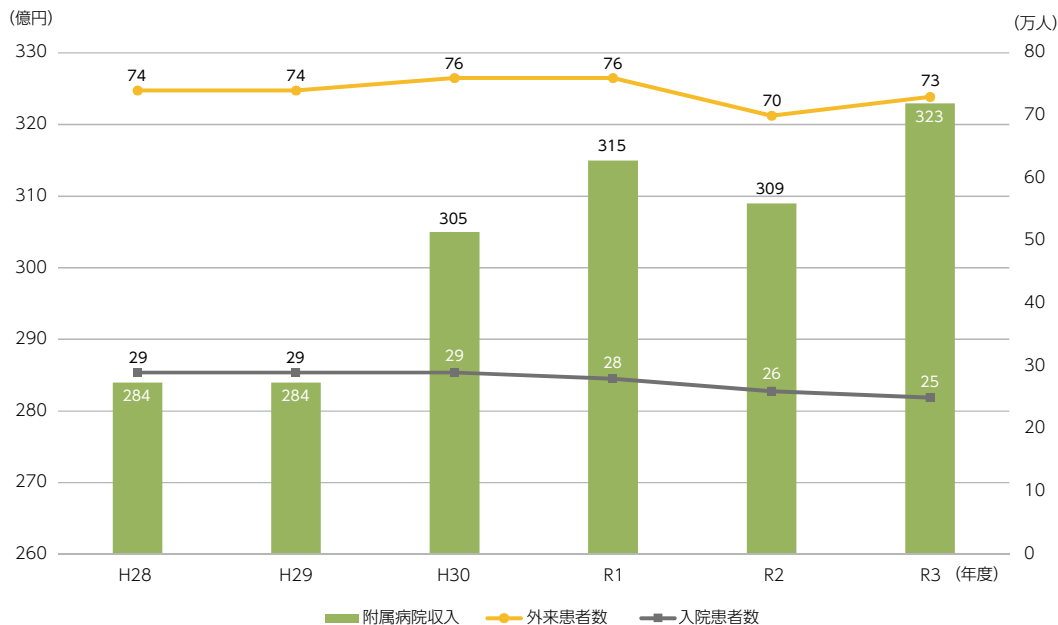


\*各年度に交付された金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の運営費交付金収入や業務の進行度に応じ計上される損益計算書上の運営費交付金収益とは一致しません。

## 附属病院収入

本学の附属病院収入の推移をグラフ化したものです。

大学病院は、医療人材を養成し、高度医療の提供や新たな治療法の研究開発を通じ、安心安全な国民生活を実現する使命を負っております。そのため利益のみを追求してはおりませんが、北大病院は、これらの使命を着実に果たしつつ、保有資産（診療機器等）の見直しによる経費の削減、手術件数の増や病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力を行っています。これにより、病院収入は増加傾向にあります。



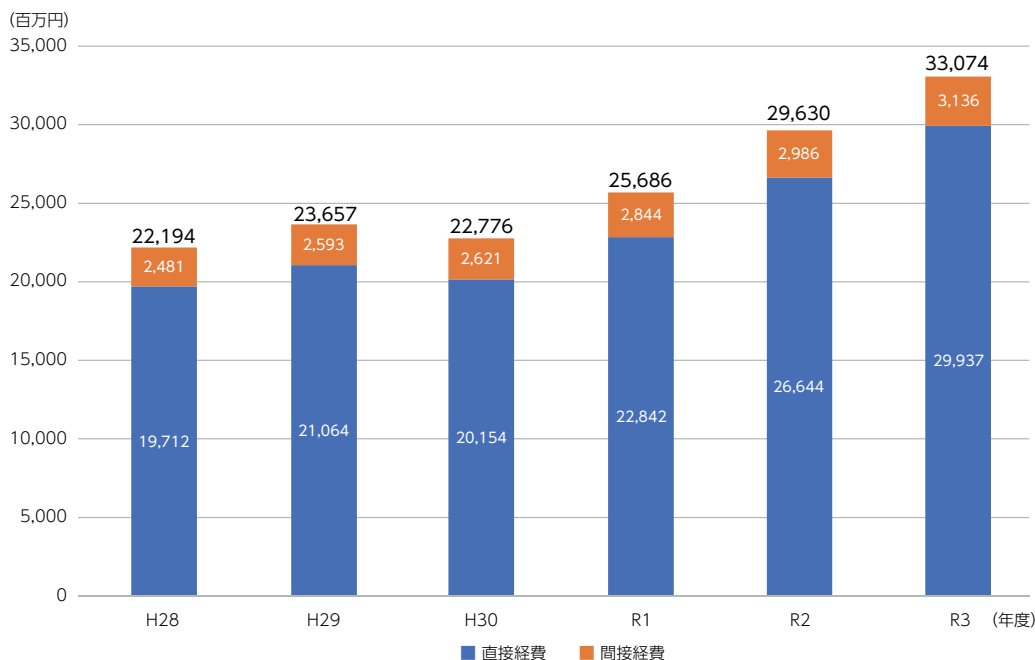
## 外部資金受入額

本学の外部資金受入額の推移をグラフ化したものです。

国立大学の事業拡大のためには、民間等の資金を受入れて研究等を行う外部資金の獲得が重要となるため、本学でも外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。

なお、外部資金別の受入額内訳は次ページに記載しております。

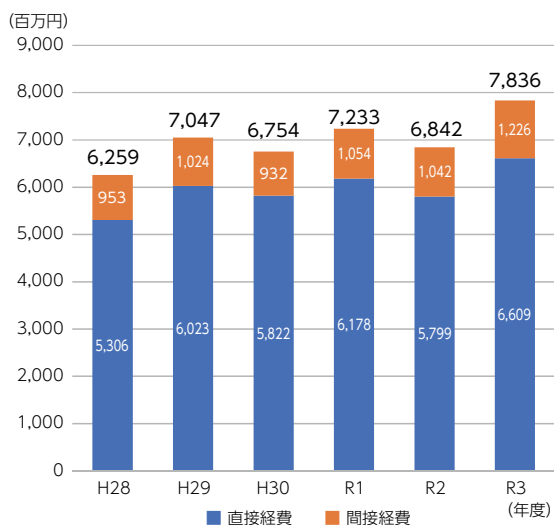
※各年度に受け入れた金額であり、前年度の繰越額等を含む決算報告書の外部資金収入とは一致しません。



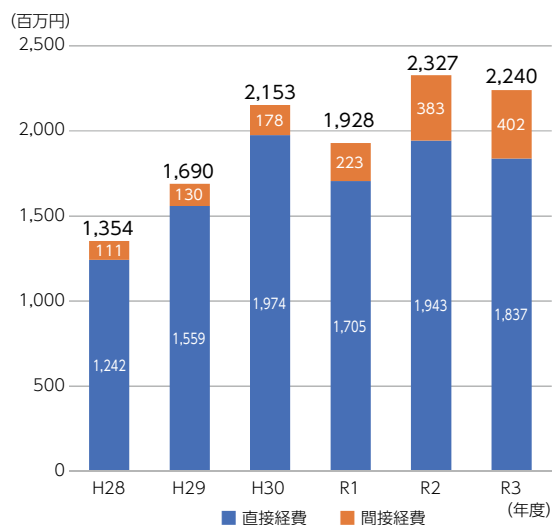
## 外部資金受入状況

本ページでは、各外部資金別に見た受入額の推移をグラフ化しています。

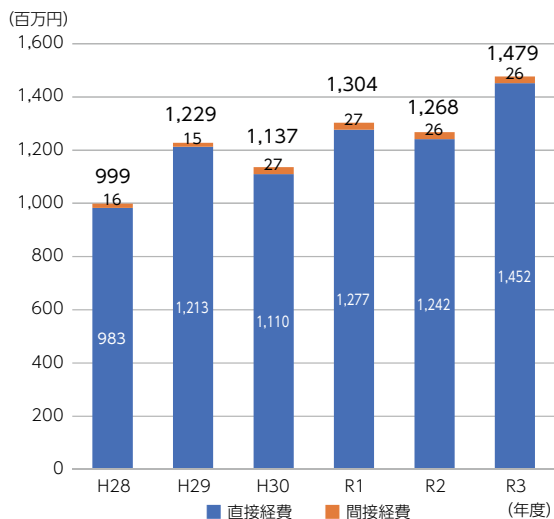
### 受託研究収入



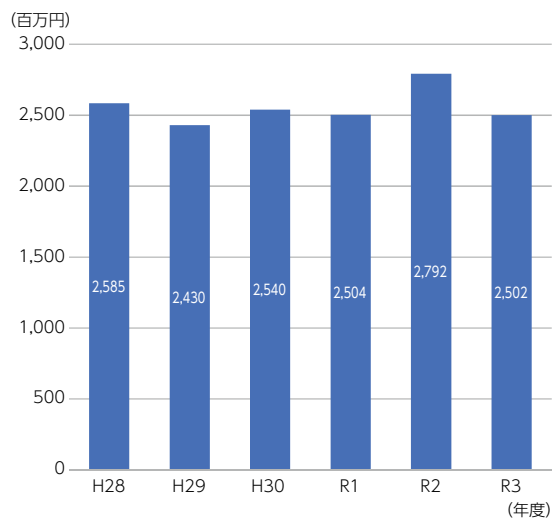
### 共同研究収入



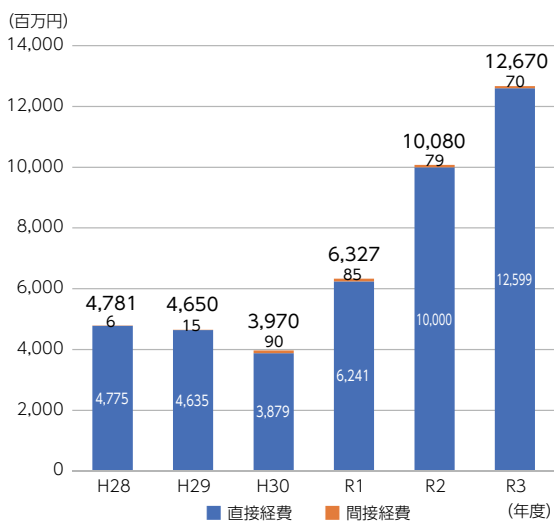
### 受託事業等収入



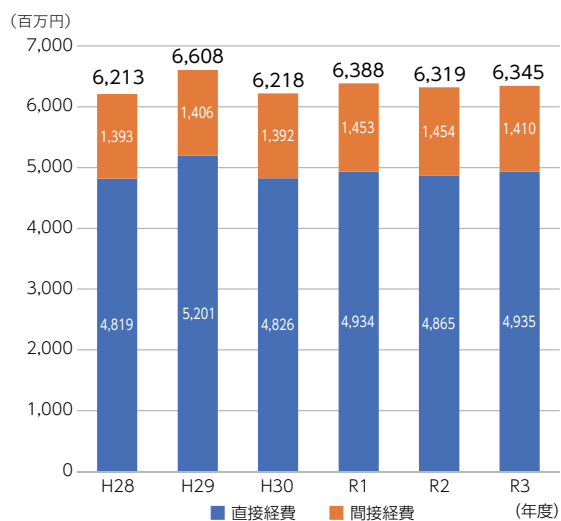
### 奨学寄附金収入



### 施設費・補助金等収入



### 科学研究費助成事業等収入



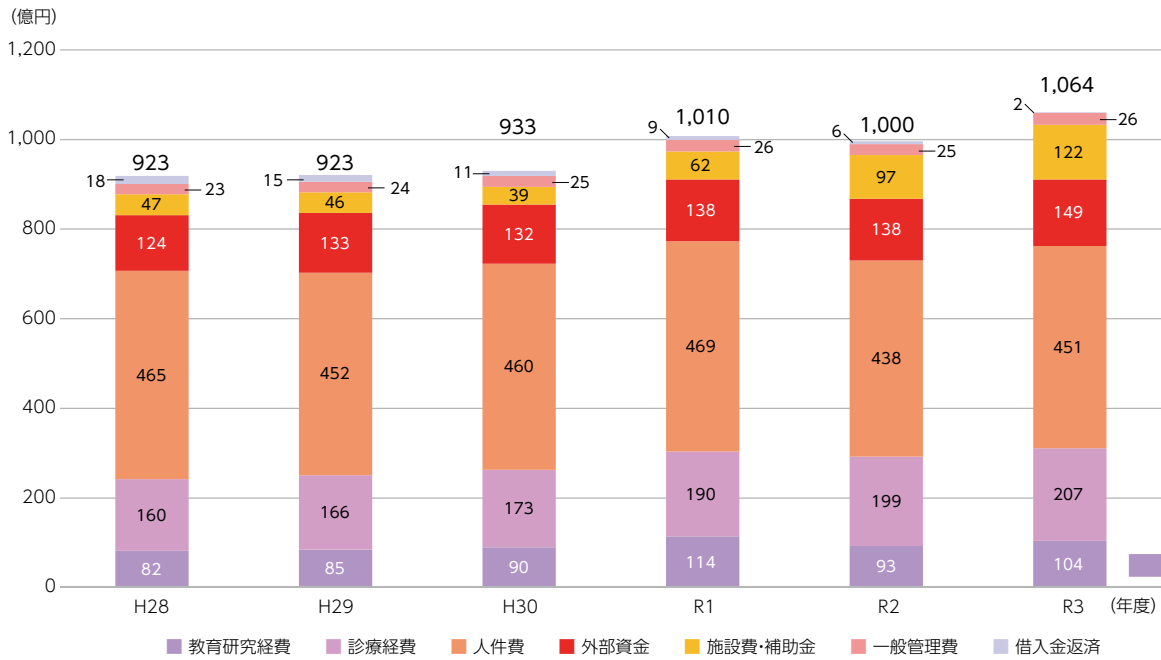
# 北大の財務状況（支出）

本ページでは、第3期中期目標期間である平成28年度から令和3年度における本学の支出に関する推移をグラフ化しています。  
 ※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 支出の内訳

本学の支出の内訳を決算報告書（現金主義）※をベースにグラフ化しています。  
 支出の大半を人件費が占め、次に大学病院における診療にかかる経費、外部資金の執行経費が大きくなっていることがわかります。

※決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。そのため国立大学法人特有の会計処理を行った結果である、損益計算書（発生主義）とは一致しません。



大学が教育・研究を行うにあたり、具体的には以下のような用途に使っています。

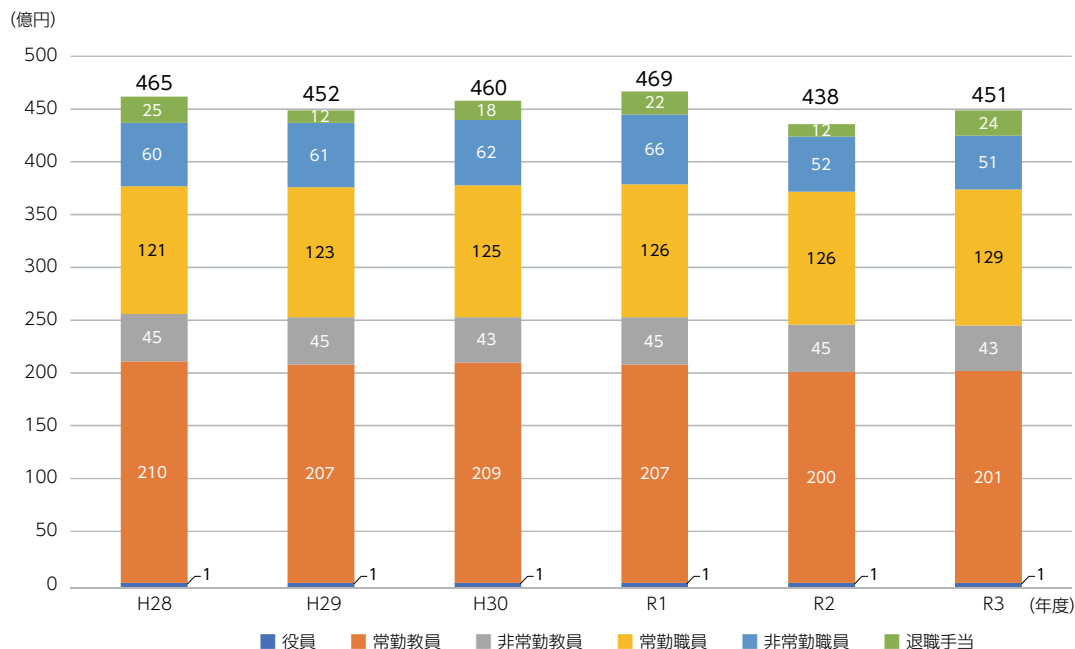


### 教育研究経費の内訳（令和3年度）

費目	説明	金額
設備・備品費	教育・研究を行うため設備や機器を購入しています。	24億円
業務委託費	大学運営にあたり業者に業務を委託した金額。清掃や警備の委託費があたります。	17億円
消耗品費	試薬等、すぐに費消してしまうものを購入した場合、この費目を計上します。	15億円
水道光熱費	水道や電気ガス代など。	9億円
旅費交通費	教員の学会出席やフィールドワークのための交通費。	2億円
図書費	教育・研究に欠かせない資料である書籍など。	6億円
保守・修繕費	教育・研究機器や設備の保守や故障した場合の修理費。	10億円
その他	機器のリース料や授業料免除にかかる費用など。	17億円
合計		104億円

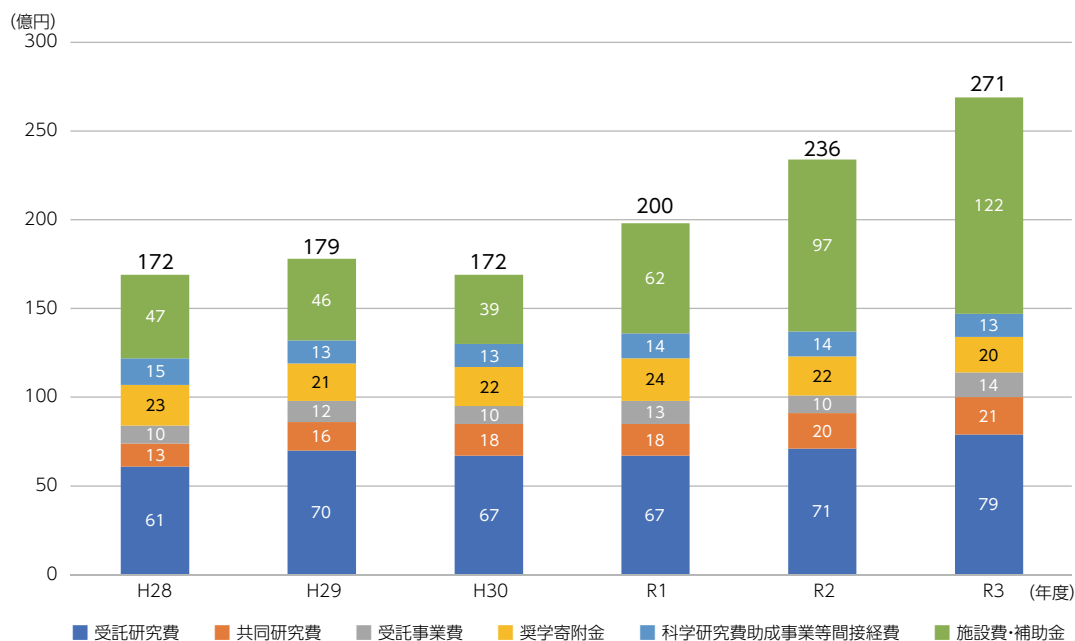
## 人件費

本学の活動を支える教職員給与にかかる経費、人件費の内訳の推移をグラフ化しています。  
令和3年度は、前年度に比べ13億円増の451億円となっています。  
一方で、第3期中期目標期間当初と比べると、14億円の減となっていることがわかります。



## 外部資金支出額

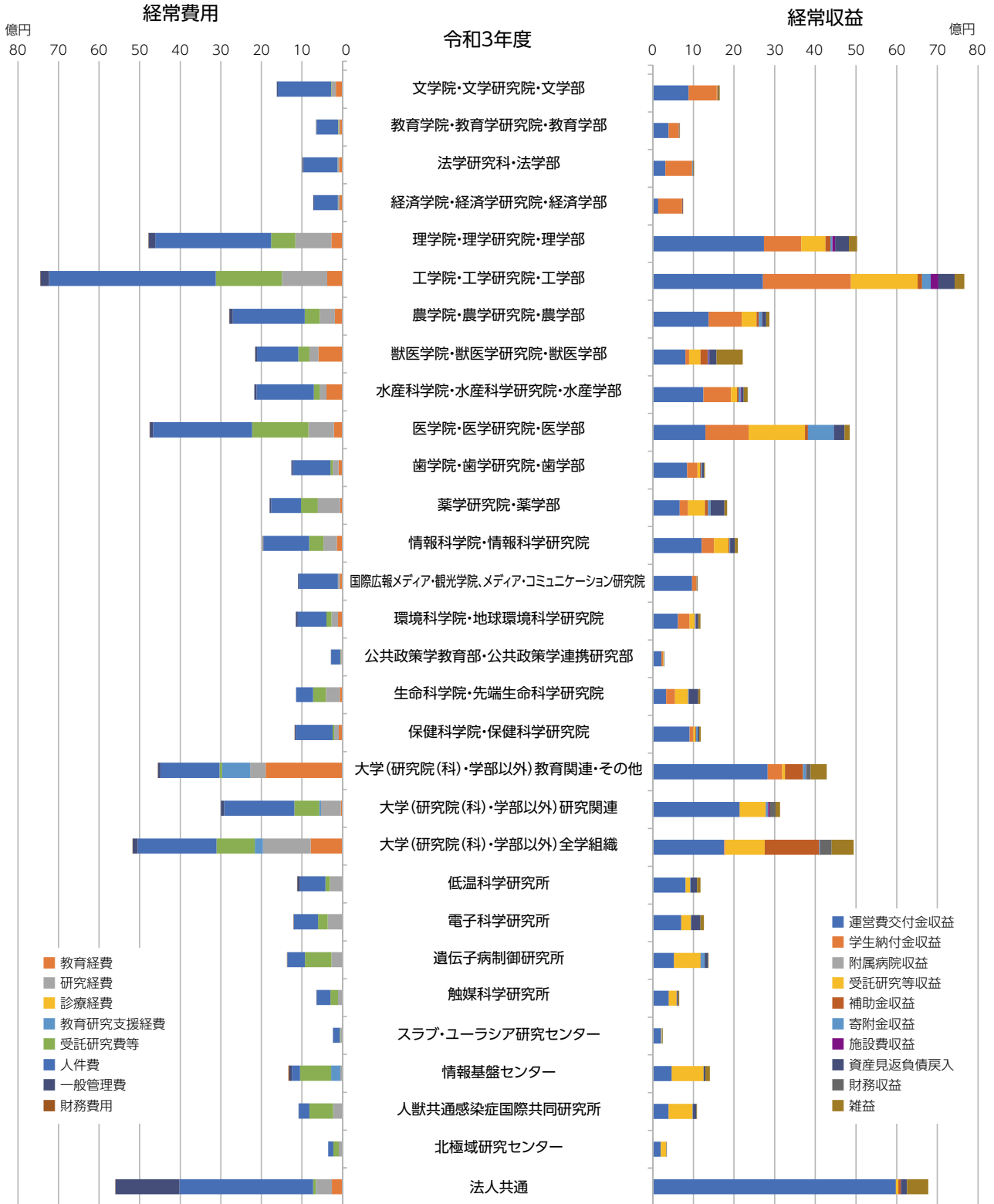
大学が安定した教育研究活動を行うために必要となる外部資金の支出の内訳推移をグラフ化しています。  
令和3年度は、前年度に比べ35億円増の271億円となっています。  
中でも施設費・補助金の増加が大きくなっており、第3期中期目標期間当初と比べると、75億円の増となっています。  
近年の外部資金の受入額の増加に応じて支出も増加しており、本学の研究活動が活発に行われていることが読み取れます。



# セグメント情報の開示

## 各部局等の経常費用と経常収益

北海道大学では、詳細な財務情報を開示するため、財務諸表（附属明細書）において、従来の大学セグメントのうち、研究院（科）・学部等のセグメント情報を個別に開示しています。 ※大学病院はP16参照



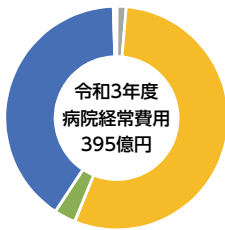


# 病院セグメント情報の開示

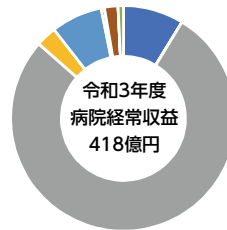
## 大学病院の経常費用と経常収益

令和3年度の大学病院セグメント情報を開示しています。令和2年度と比較して、経常費用が24億円増加して395億円となり、経常収益が36億円増加して418億円となっています。

主な増減要因として、経常費用では、診療費が特定医療保険材料等の増加や減価償却費等の設備関係費の増加等に伴い11億円増加し、人件費が看護師数等の増加により9億円増加しております。また、経常収益では運営費交付金収益が執行額の増加等により15億円増加、附属病院収益が入院単価の上昇により入院診療収益の増加、外来患者数の増加により外来診療収益の増加に伴い10億円増加、また、新型コロナウイルス関連補助金・司法精神医療センター関連補助金の増加等により補助金収益が8億円増加しております。

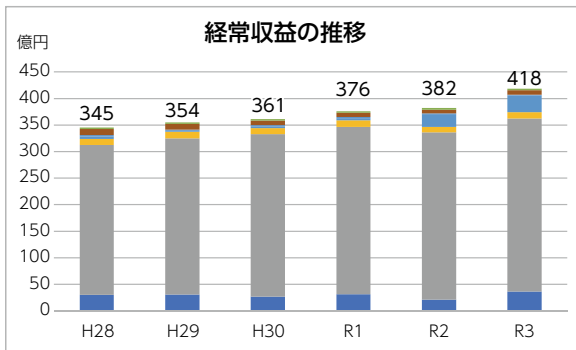
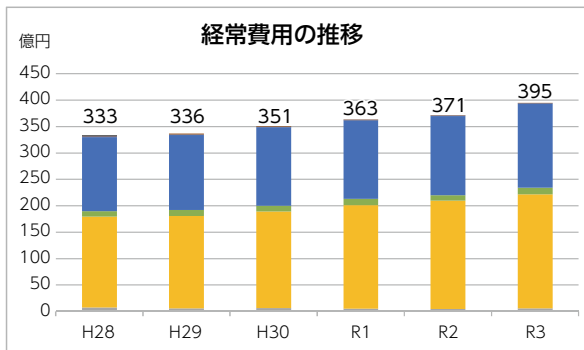


教育経費	0億円(0.1%)
研究経費	5億円(1.3%)
診療経費	216億円(54.7%)
教育研究支援経費	—
受託研究費等	12億円(3.1%)
人件費	158億円(40.3%)
一般管理費	1億円(0.4%)
財務費用	0億円(0.1%)



運営費交付金収益	36億円(8.7%)
学生納付金収益	—
附属病院収益	325億円(77.8%)
受託研究等収益	12億円(2.9%)
補助金収益	30億円(7.4%)
寄附金収益	1億円(0.5%)
施設費収益	—
資産見返負債戻入	8億円(1.9%)
財務収益	—
雑益	3億円(0.8%)

### ■平成28年度から令和3年度までの病院セグメント情報の推移



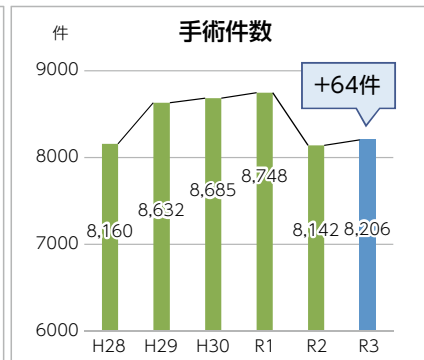
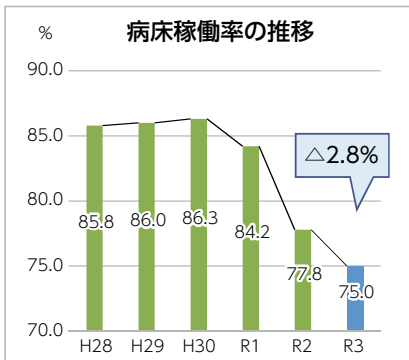
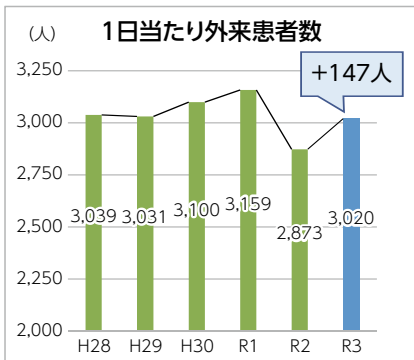
※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

## 診療実績

北大病院は、病床数922、診療科数44科（医科32科、歯科12科）。診療内容や外来・入院患者数等、道内における中核の医療機関です。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により診療実績が減少となりましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴い、1日当たり外来患者数が147人増加の3,020人となり、手術件数が64件増加の8,206件となっています。しかし、病床稼働率は入院患者数が減少したことに伴い2.8%減少の75%となりました。

### ■平成28年度から令和3年度までの実績推移



令和4年4月1日には、北海道初の医療観察法指定入院機関として北海道大学病院附属司法精神医療センターが開院しました。



# 財務分析

財務指標を算出し、他大学等と比較することで、本学の置かれた位置を把握することができます。本学では、主な財務指標について、7大学(北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大)の平均と比較して、経営判断に役立てています。

※令和2年度決算からは、東海国立大学機構のうちの名古屋大学分と比較

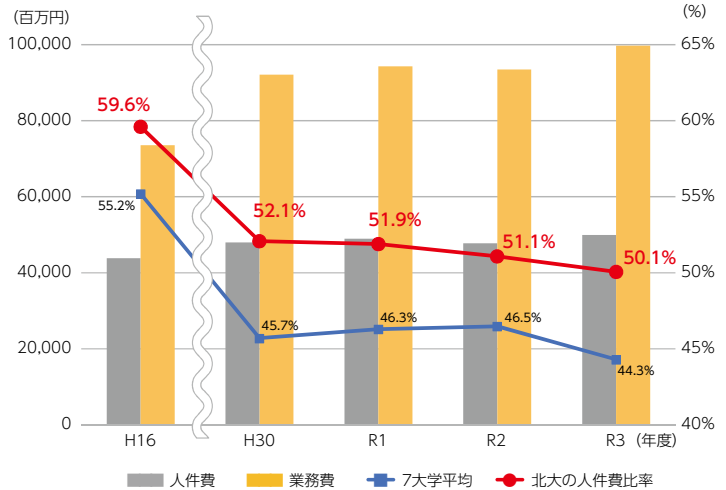
## 1. 人件費比率

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が良いことを示します。

平成16年度に比べ人件費は増加傾向にありますが、業務費も増加していることから、割合は減少していることがわかります。

人件費率			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
人件費比率	(46.3%)	(46.5%)	(44.3%)
人件費	48,960	47,778	49,951
業務費	94,344	93,542	99,789

【計算式】 人件費 ÷ 業務費  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



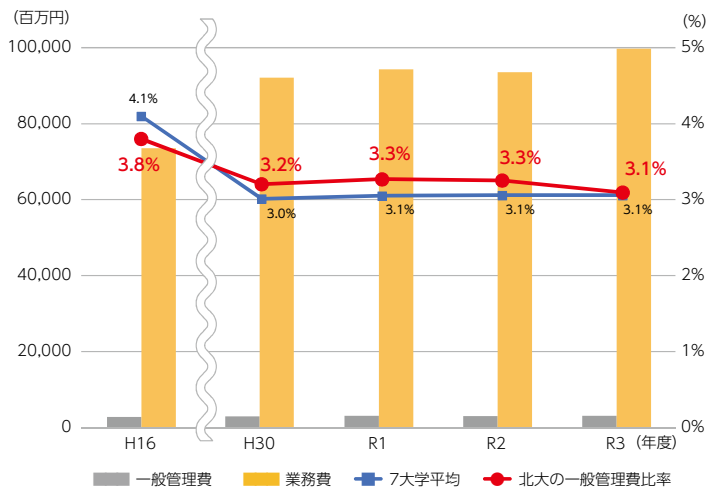
## 2. 一般管理費比率

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が良いことを示します。

一般管理費比率においては、7大学平均と本学の比率がほぼ同率で、近年は横ばいで推移しています。

一般管理費比率			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
一般管理費比率	(3.1%)	(3.1%)	(3.1%)
一般管理費	3,084	3,041	3,088
業務費	94,344	93,542	99,789

【計算式】 一般管理費 ÷ 業務費  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



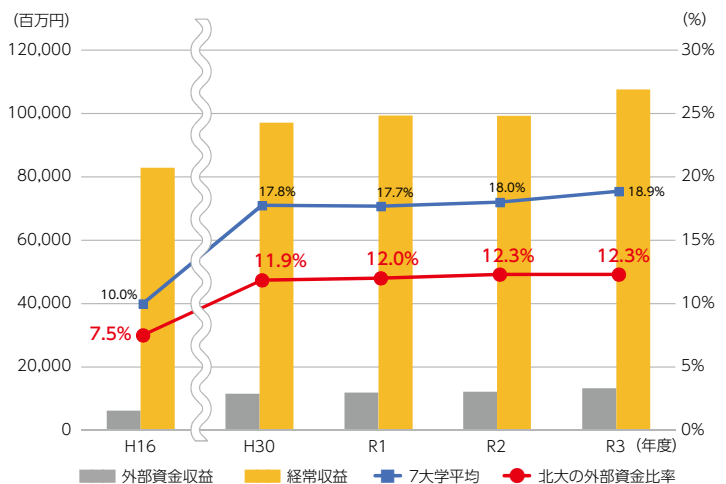
## 3. 外部資金比率

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

令和3年度は受入額の増により特に受託研究収益が増加しました。

外部資金比率			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
外部資金比率	(17.7%)	(18.0%)	(18.9%)
外部資金	11,939	12,215	13,234
受託研究収益	6,742	7,096	7,881
共同研究収益	1,885	2,044	2,135
受託事業等収益	1,323	1,100	1,435
寄附金収益	1,988	1,974	1,781
経常収益	99,392	99,300	107,651

【計算式】 外部資金収益 ÷ 経常収益  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



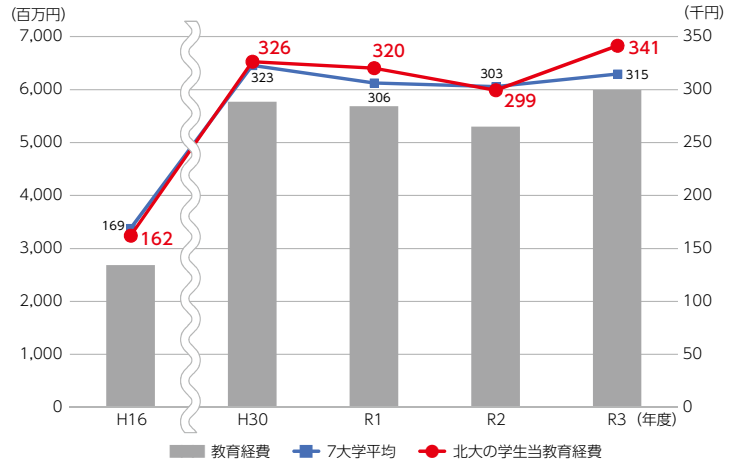
## 4. 学生当教育経費

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。

教育水準の維持向上を推進した結果、平成16年度より大幅に増加し、その水準を保っています。

学生当教育経費			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
学生当教育経費 (千円)	320	299	341
教育経費	5,684	5,302	5,994
学生数 (人)	17,756	17,707	17,562

【計算式】 教育経費 ÷ 学生数  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



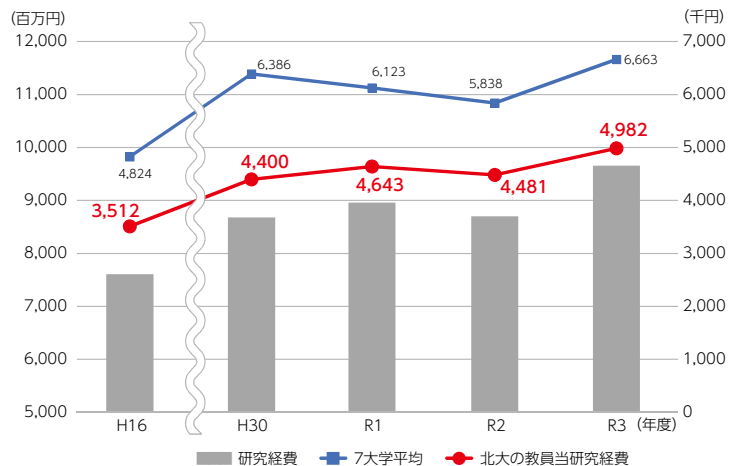
## 5. 教員当研究経費

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します。

平成16年度に比べ大幅に増加しており、卓越した学術研究の推進が行われていることがわかります。

教員当研究経費			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
教員当研究経費 (千円)	4,643	4,481	4,982
研究経費	8,960	8,701	9,655
常勤教員数 (人)	1,930	1,942	1,938

【計算式】 研究経費 ÷ 常勤教員数  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



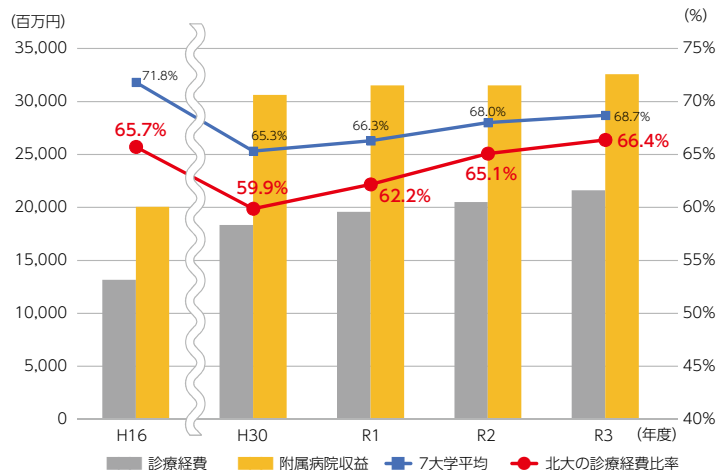
## 6. 診療経費比率

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いことを示します。

診療経費が近年増加傾向ですが、これは医薬品の金額の上昇等が主な要因と考えられます。

教員当研究経費			
	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
診療経費比率	(66.3%)	(68.0%)	(68.7%)
診療経費	19,587	20,521	21,623
附属病院収益	31,511	31,528	32,577

【計算式】 診療経費 ÷ 附属病院収益  
 ※上段 ( ) 書きは各年度の7大学平均



## 7. 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示す指標であり、比率が高いほど短期的（1年以内）な債務の返済能力があることを示します。

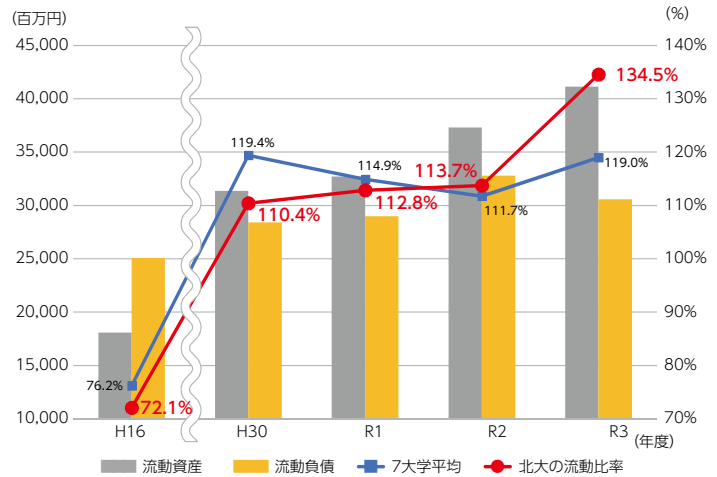
本学は近年100%以上を維持しており、債務の支払財源の確保が着実にできていると言えます。

### 流動比率

	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
流動比率	(114.9%)	(111.7%)	(119.0%)
流動資産	112.8%	113.7%	134.5%
流動資産	32,721	37,302	41,135
流動負債	28,998	32,801	30,578

【計算式】 流動資産 ÷ 流動負債

※上段（ ）書きは各年度の7大学平均



## 8. 経常利益比率

経常収益に占める経常利益の割合を示す指標であり、比率が高いほど利益率が高いことを示します。

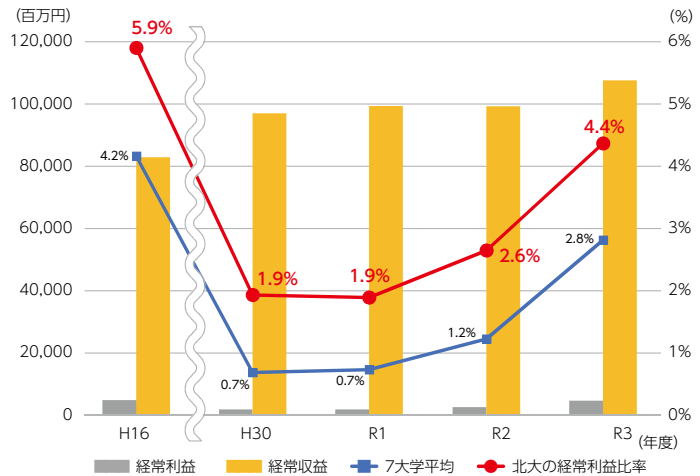
令和3年度は第3期中期目標期間最終年度による運営費交付金債務残高の全額収益化等の影響で、経常収益および経常利益が大幅に増加しました。

### 経常利益比率

	単位：百万円		
	R1年度	R2年度	R3年度
経常利益比率	(0.7%)	(1.2%)	(2.8%)
経常利益	1.9%	2.6%	4.4%
経常利益	1,877	2,630	4,701
経常収益	99,392	99,300	107,651

【計算式】 経常利益 ÷ 経常収益

※上段（ ）書きは各年度の7大学平均



## 9. レーダーチャートによる分析

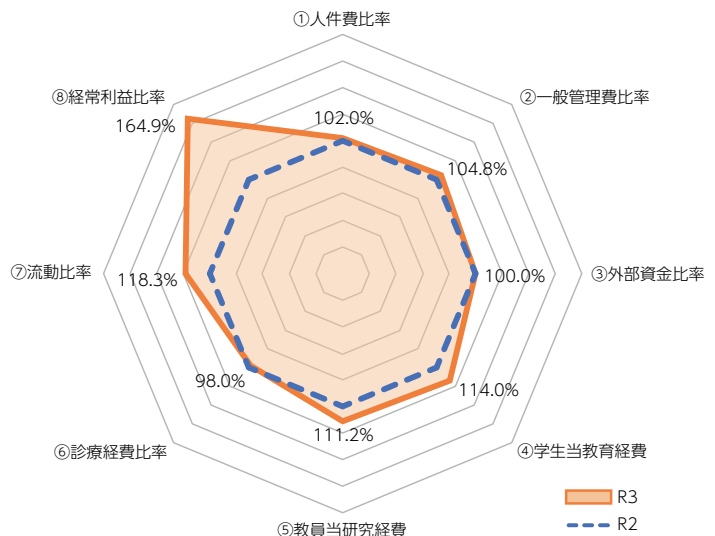
本学における令和2年度の財務指標数値を100%とし、令和3年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

(値が低いほど高評価となる①人件費比率、②一般管理費率、⑥診療経費比率については、値の正負を反転させた上でチャートにあてはめています。)



クラーク君

診療経費比率は値が高くなった一方で、人件費比率・一般管理費率は改善傾向にあります。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により学生当教育経費や教員当研究経費が落ち込みましたが、令和3年度は回復し、前年度より増となりました。

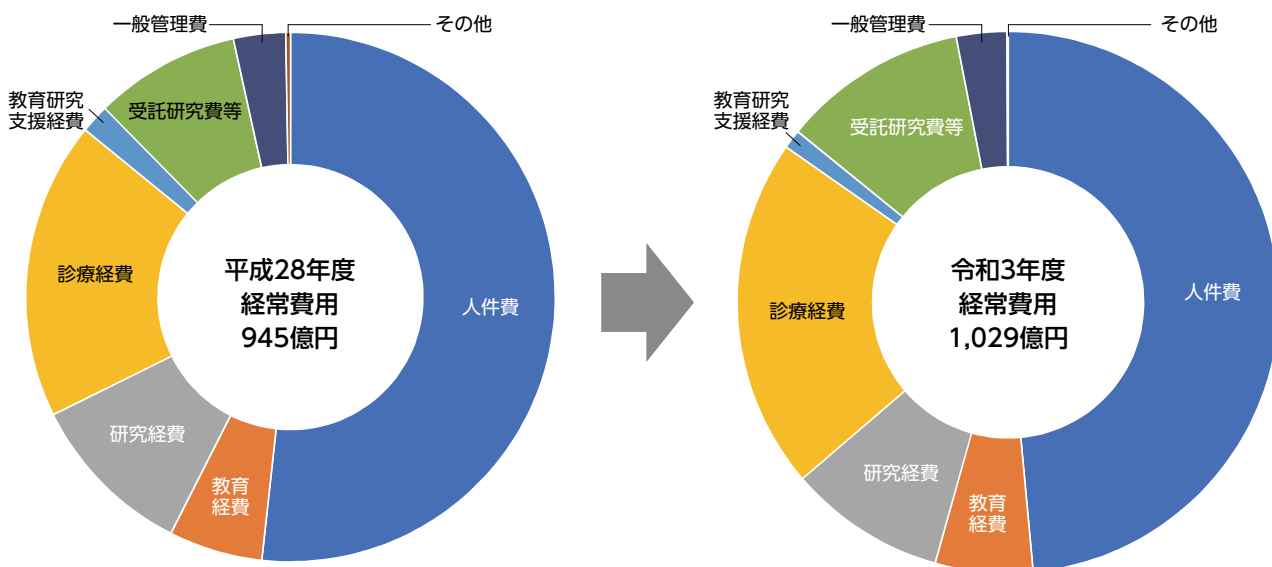


# トピックス…第3期中期目標期間の初年度と最終年度の比較

本ページでは、第3期中期目標期間の初年度・平成28年度と、最終年度・令和3年度とで本学の財務構造を比較し、中期目標期間中にどのように変化したのかを分析しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

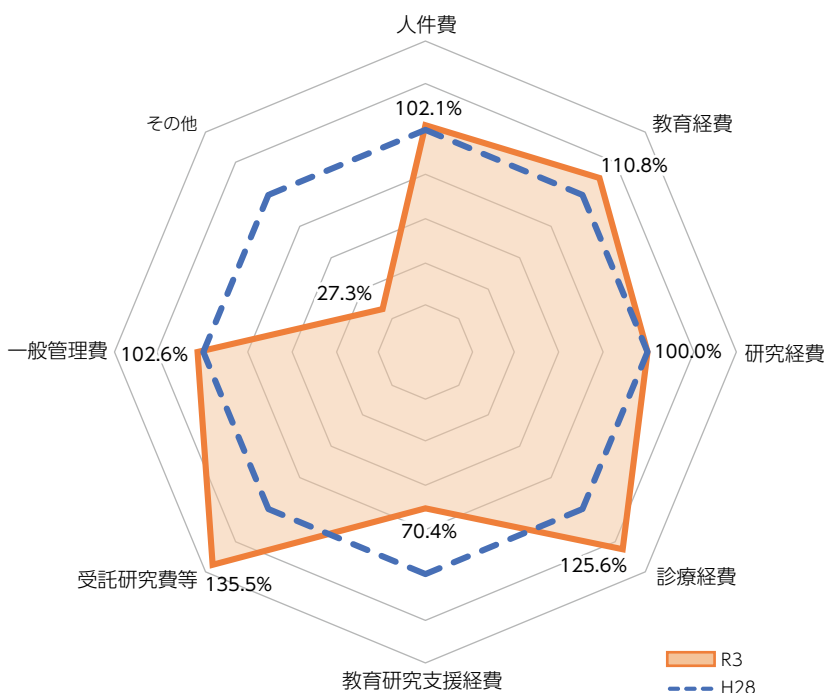
## 経常費用の比較



■ 人件費	489億円(51.7%)
■ 教育経費	54億円(5.7%)
■ 研究経費	96億円(10.2%)
■ 診療経費	172億円(18.2%)
■ 教育研究支援経費	16億円(1.8%)
■ 受託研究費等	84億円(8.9%)
■ 一般管理費	30億円(3.2%)
■ その他	2億円(0.3%)

■ 人件費	499億円(48.5%)
■ 教育経費	59億円(5.8%)
■ 研究経費	96億円(9.4%)
■ 診療経費	216億円(21.0%)
■ 教育研究支援経費	11億円(1.1%)
■ 受託研究費等	113億円(11.1%)
■ 一般管理費	30億円(3.0%)
■ その他	0.7億円(0.1%)

### 伸び率のレーダーチャート



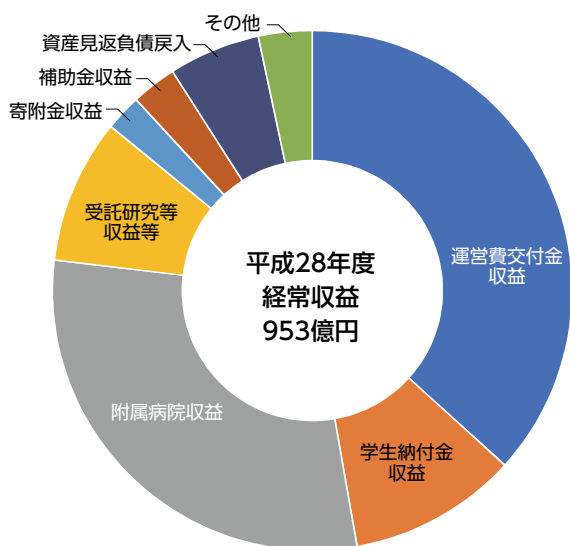
経常費用の構成比を見ると、平成28年度に比べて、令和3年度では人件費の占める割合が若干減少している一方で、診療経費の占める割合が増加していることがわかります。受託研究費等の費用額および構成比も増加していますが、これは外部資金の受入の増に伴うものと考えられます。右図の伸び率のレーダーチャートを見ると、その他の減少率が大きくなっていますが、これは平成28年度に比べて借入金返済額が減少したことによる支払利息の減が主な要因です。また、教育研究支援経費の減少は、減価償却費の減等が影響しています。



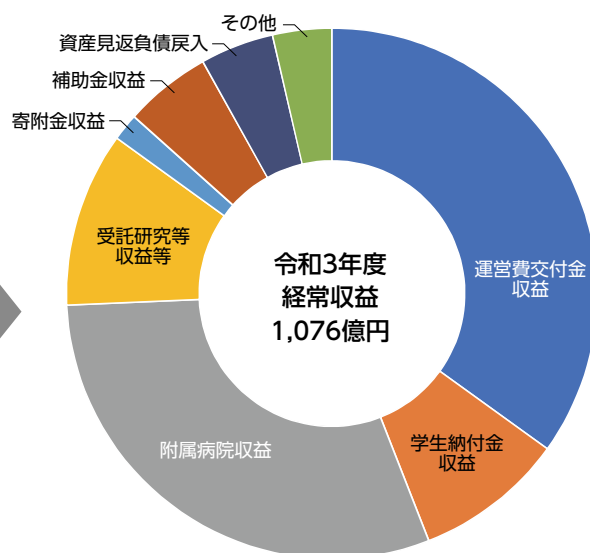
クラーク君

※1 平成28年度の財務指標数値を100%とし、令和3年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。  
 ※2 経常費用「その他」には、財務費用及び雑損が含まれます。

## 経常収益の比較

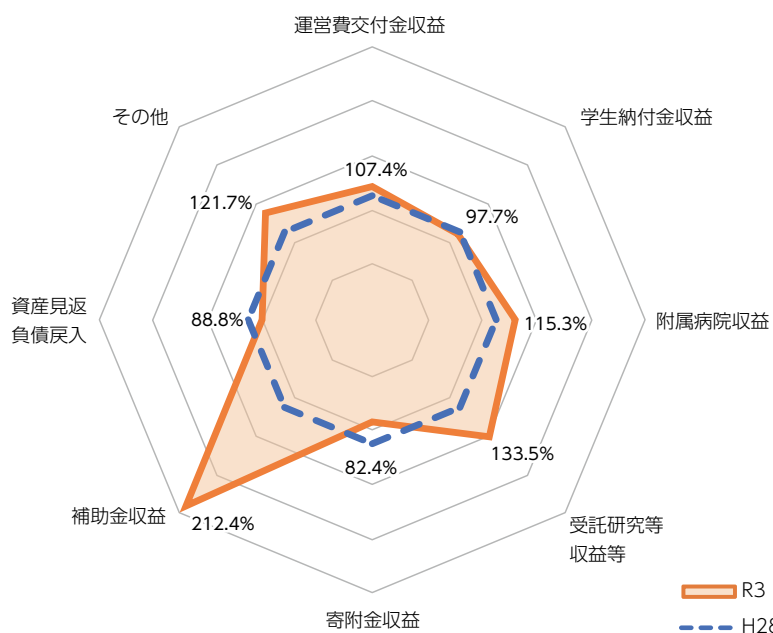


運営費交付金収益	350億円 (36.8%)
学生納付金収益	100億円 (10.5%)
附属病院収益	282億円 (29.6%)
受託研究等収益等	85億円 (9.0%)
寄附金収益	21億円 (2.3%)
補助金収益	26億円 (2.8%)
資産見返負債戻入	54億円 (5.7%)
その他	31億円 (3.3%)



運営費交付金収益	376億円 (34.9%)
学生納付金収益	98億円 (9.1%)
附属病院収益	325億円 (30.3%)
受託研究等収益等	114億円 (10.6%)
寄附金収益	17億円 (1.7%)
補助金収益	57億円 (5.3%)
資産見返負債戻入	48億円 (4.5%)
その他	38億円 (3.6%)

### 伸び率のレーダーチャート



経常収益の構成比を見ると、平成28年度に比べて、令和3年度では寄附金収益の占める割合が減少した一方で、補助金収益の割合が大きく増加しています。これは新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の交付があったことが主な要因と考えられます。

右図の伸び率のレーダーチャートにおいても、補助金収益の伸びが大きいことがわかります。また、その他に含まれる施設費収益については、令和3年度に本学の研究棟の新築工事があったため、それに伴う収益計上も大きく増加する結果となりました。



クラーク君

- ※1 平成28年度の財務指標数値を100%とし、令和3年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。
- ※2 経常収益「その他」には、施設費収益、財務収益及び雑益が含まれます。
- ※3 科学研究費助成事業等の直接経費については、研究者個人に交付されるため、上記データには含まれません。
- ※4 「資産見返負債戻入」とは、減価償却見合いの収益になります。

# 国立大学法人特有の会計処理について

## 1. 国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、複式簿記・発生主義という点では企業会計に準じつつ、国立大学法人における業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない会計処理を取り入れたものとなっています。

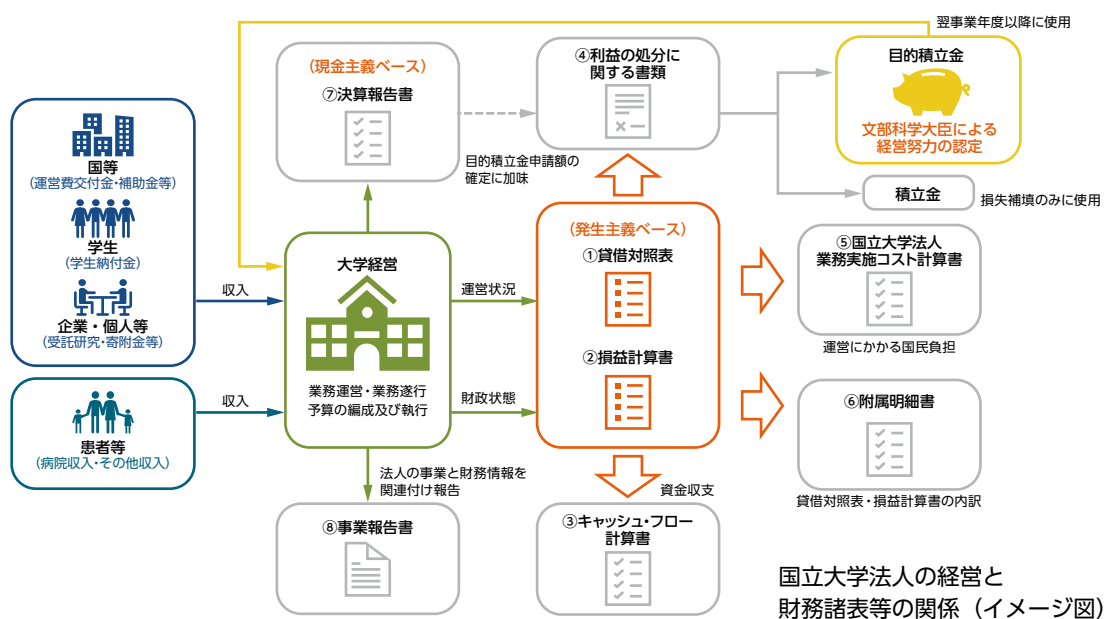
国立大学法人と民間企業との会計制度における主な相違点は以下のようになります。

	国立大学法人	民間企業
記帳形式	複式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	発生主義
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則
業務の主目的	公共的性格を有する教育・研究等の推進	利害関係者の利益の最大化・企業価値の最大化
利益の獲得	目的としない	目的とする

## 2. 国立大学法人の財務諸表等

※令和3年度決算までの内容です

国立大学法人は、決算書（財務諸表等）を作成し、事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。国立大学法人の経営と財務諸表等の関係は以下のようになります。



国立大学法人の経営と財務諸表等の関係（イメージ図）

### 財務諸表等の解説

財務諸表等の解説	
① 貸借対照表 (B/S)	決算日 (3月31日) における財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、報告します。
② 損益計算書 (P/L)	一事業年度 (4月1日～3月31日) の運営状況を明らかにするために、実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載し、報告します。
③ キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	一事業年度の資金の調達や運営状況を明らかにするために、資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に分けて記載し、報告します。
④ 利益処分又は損失処理に関する書類	貸借対照表で算定された当期末処分利益と損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
⑤ 国立大学法人業務実施コスト計算書	一事業年度の教育・研究・診療等の業務運営に要した費用 (コスト) における、国民負担額 (国民の税金で賄われている金額) を表します。
⑥ 附属明細書	①～⑤の書類の内容を補足します。

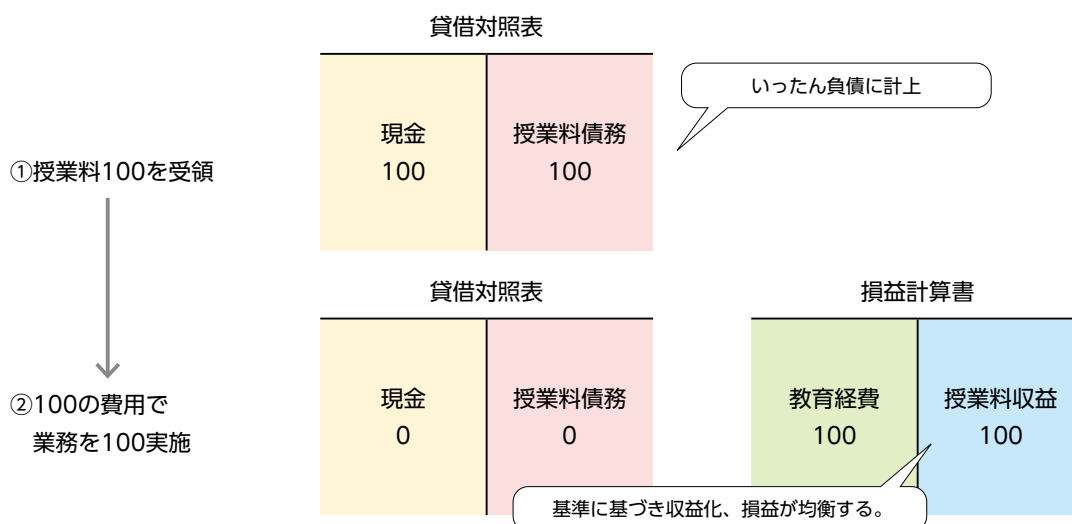
上記のほか、⑦決算報告書及び⑧事業報告書を①～⑥の財務諸表に添付して提出します。

### 3. 国立大学法人特有の会計処理

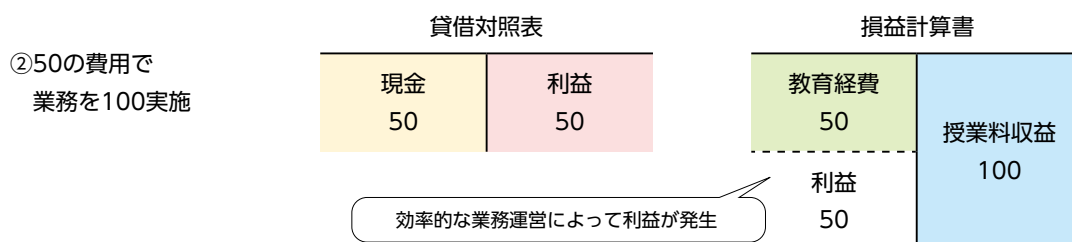
#### 【収益の認識】

運営費交付金や授業料等は、資金を受領した際、教育研究等の業務を行う義務を負ったと見なし、一旦、負債に計上した後、一定の基準に基づき、業務が実施されたと認めた場合に収益として認識します。なお、病院収入等、自己収入については企業会計と同様の処理となります。

#### 収益化イメージ（運営費交付金、授業料、寄附金、受託研究等）



（上記のケースで利益が発生する場合）



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

#### 収益化の基準

基準	考え方	対象となる財源
期間進行基準	時の経過に伴い業務が実施されたと見なす。	運営費交付金（通常）、授業料
業務達成基準	業務の実施に伴い収益化する。	運営費交付金（プロジェクト研究等）
費用進行基準	費用発生額と同額の業務が実施されたと見なす。	運営費交付金（退職手当等）、寄附金、受託研究等、補助金、施設整備費



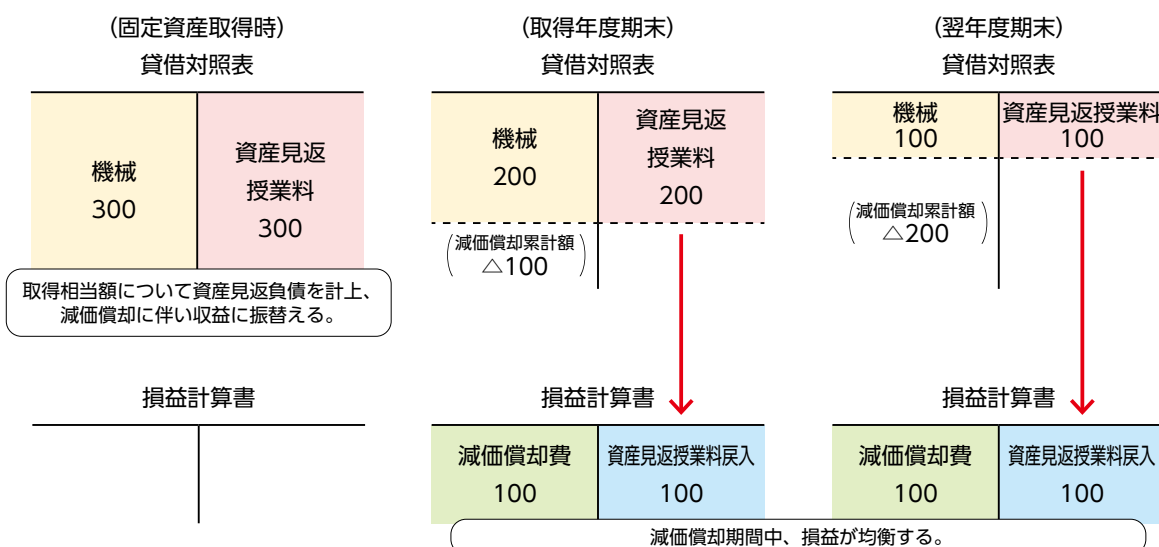
**【固定資産の減価償却】** ※令和3年度決算までの会計処理です

国立大学法人が保有する固定資産で、収益の獲得を前提としない固定資産については、取得に要した運営費交付金等を収益化せず、別の負債（資産見返負債）に振替えておき、以後、減価償却費と同額を取り崩して収益化することで、損益を均衡させます。

また、国立大学法人の基盤的施設の整備は、国が責任を有することから、国が措置する施設費で取得した固定資産については、大学の運営責任の範囲外であるとして損益計算の対象とせず、資本剰余金を直接増減します。

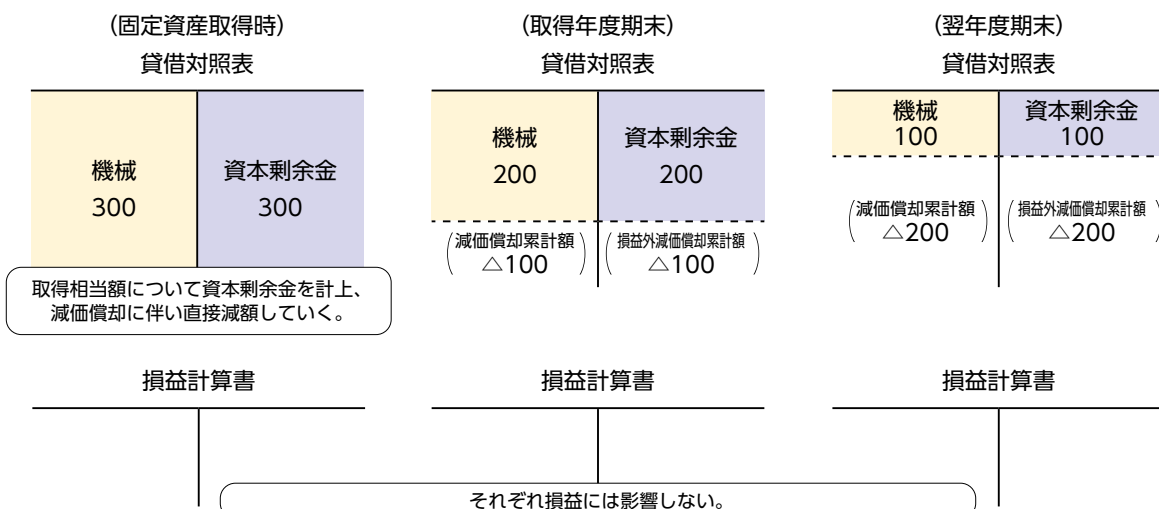
なお、病院収入等、自己収入で取得した固定資産については、企業会計と同様の処理となります。

**損益を均衡させる場合（運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等）**



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

**損益計算の対象外とする場合（施設費、目的積立金等）**



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

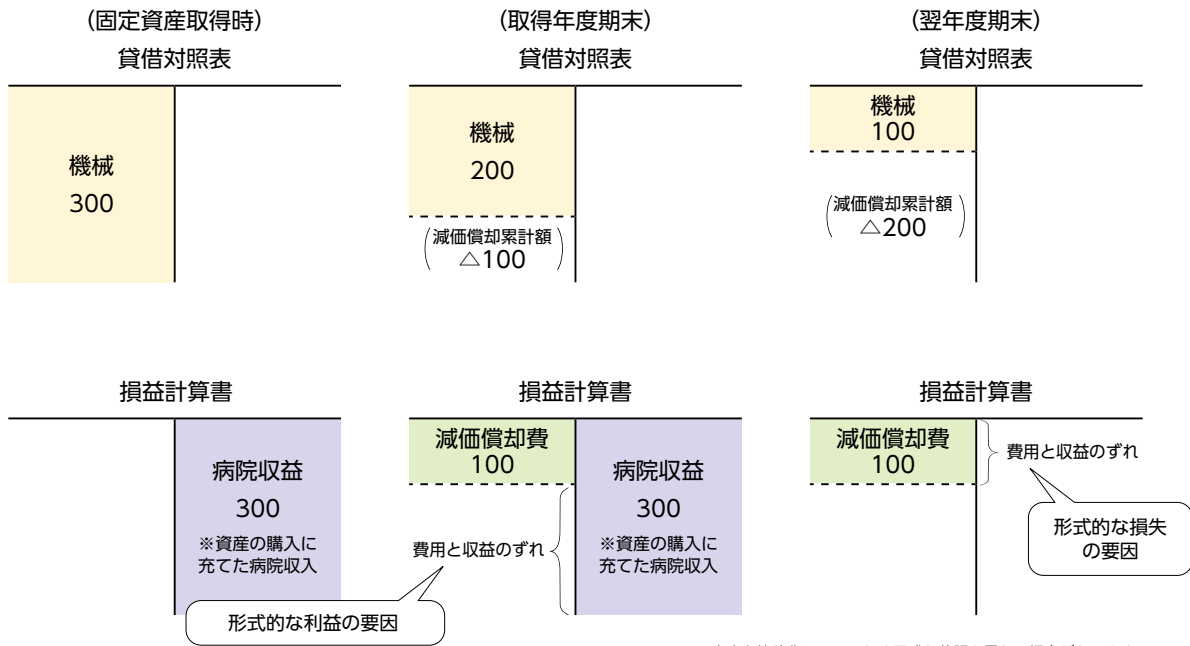
## 【資金の裏付けのない帳簿上の利益】

国立大学法人会計の特徴として「損益の均衡」がありますが、大学病院について民間企業とほぼ同様の会計処理を行うことにより、資金の裏付けがない帳簿上の利益が生じることがあります。

例えば、病院収入は発生した年度にそのまま収益となるため、病院収入で資産を取得した場合、翌年度以降、減価償却費（費用）に対応する病院収入（収益）がなく、損益が均衡しません。

また、大学病院において、借入金で資産を取得した場合、減価償却期間と借入金の返済期間の違いから、各年度の減価償却費（費用）と返済に充てる病院収入（収益）にずれが生じます。

### 病院収入で資産を購入した場合

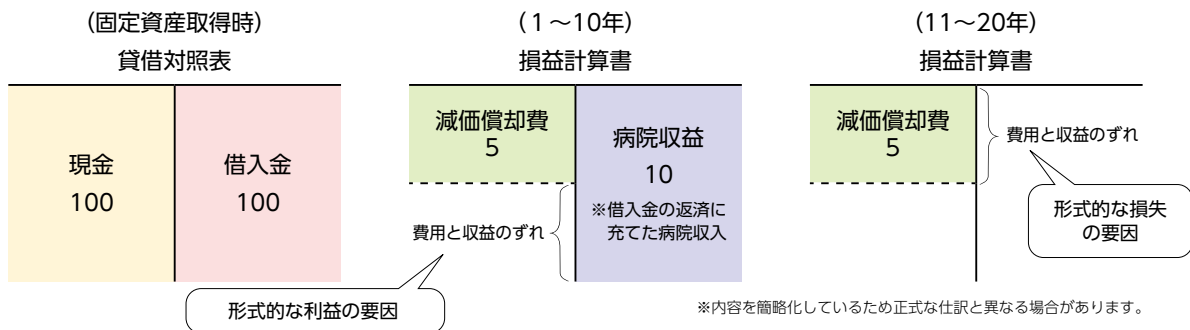


※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

### 病院で借入れし資産を購入した場合

100億円の機械を購入（減価償却：20年 返済期間：10年）

基準	1～10年	11～20年
減価償却費	5億円	5億円
借入金返済	10億円	0円

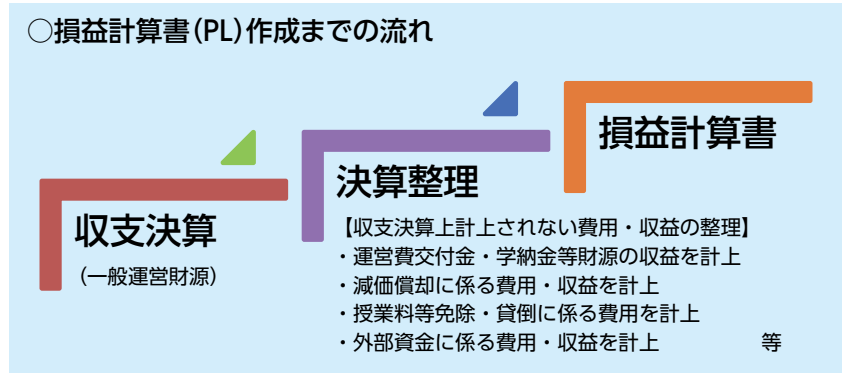


※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。

## 【開示すべきセグメント情報について】

損益計算書（PL）は収支決算をベースに、決算整理として収支決算上計上されない費用・収益を加味し損益計算を行ったものです。

附属明細書（20）では、詳細な財務情報を開示するため、損益計算書をセグメント区分単位で表示しています。

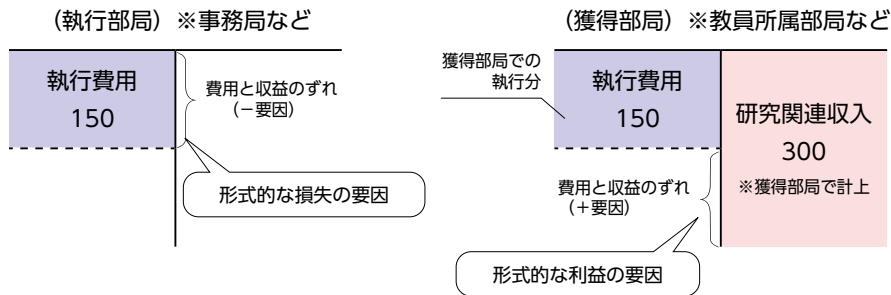


決算整理の結果、収支決算の収支差と業務損益は必ずしも一致しません。

主な不一致の要因は以下のとおりです。

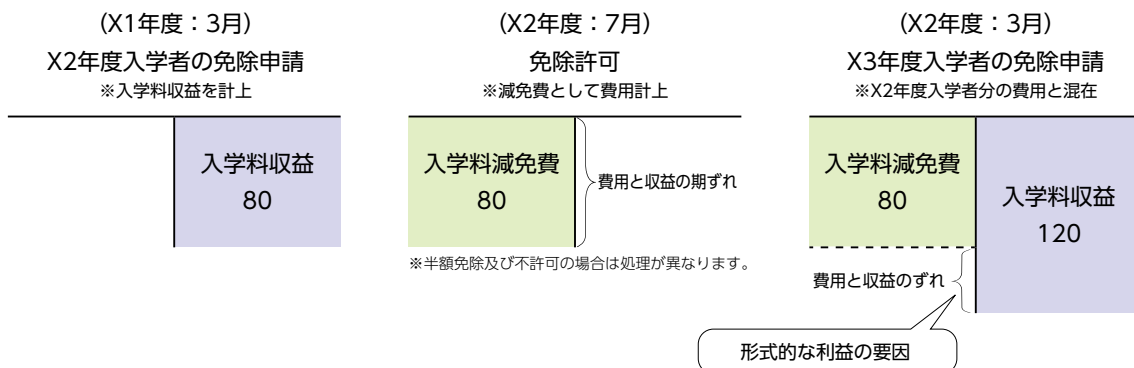
### ① 執行部局と獲得部局間での損益のずれ

科研費間接経費（研究関連収入）については、費用は執行部局、収益は獲得部局で計上されるため、損益が均衡しません。

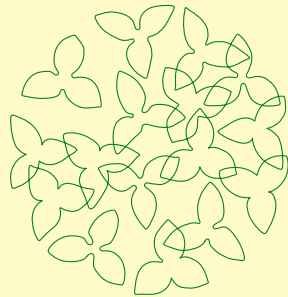


### ② 入学金収益の期ずれ

入学金の免除決定が、翌年度となるため、費用と収益に期ずれが発生します。



※内容を簡略化しているため正式な仕訳と異なる場合があります。



## HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」との関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッションナブルなイメージを構成します。

## 北海道大学 財務レポート 2022

発行 北海道大学財務部主計課財務管理室  
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目  
電話 011-706-3991  
メール [zaikan@finance.hokudai.ac.jp](mailto:zaikan@finance.hokudai.ac.jp)  
発行年月 2022年12月

本報告書に関する  
アンケートのご協力  
をお願いいたします。



過去の財務レポート・  
財務報告書はWebで  
ご覧いただけます



<https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/zaimu/>